
報 告 事 項 1

平成27年度事業報告

※二重下線は重点事業、下線は新規事業

1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

1) 新人看護教育に関する事業 【資料1 研修総括】

(1) 新人看護職員卒後臨床研修

①多施設合同研修

・ 8 研修 延べ13日間 568名

②新人助産師多施設研修

・ 3 研修 延べ7日間 152名

③新人看護職員研修責任者研修

・ 2 研修 延べ6日間 207名

④新人看護職員指導者研修

・ 教育担当者研修 1 研修 3日間 延べ147名

1 研修 1日 29名

・ 実地指導者研修 1 研修 5日間 延べ345名

2) 継続教育に関する事業

(1) 継続教育研修

①新入看護職員研修

・ 1 研修 1日 303名

②ブラッシュアップ教育研修

a) 摂食・嚥下研修（基礎編）	1 研修	1 日	122名
b) 摂食・嚥下研修（上級編）	1 研修	1 日	66名
c) 糖尿病看護研修	1 研修	1 日	95名
d) 緩和ケア研修	1 研修	2 日間	延べ180名
e) がん化学療法を受ける患者の看護	1 研修	2 日間	延べ134名
f) 皮膚・排泄ケア研修	1 研修	5 日間	延べ324名
g) 感染看護研修（基礎編）	1 研修	2 日間	延べ219名
h) 感染看護研修（上級編）	1 研修	2 日間	延べ167名
i) 救急看護研修	1 研修	3 日間	延べ234名
J) 救急トピックス	1 研修	1 日	57名

k) 看護研究研修（基礎編）	1 研修	2 日間	延べ82名
l) 看護研究研修（実践編）	1 研修	3 日間	延べ91名
m) 透析看護研修	1 研修	1 日	60名
n) 手術看護研修	1 研修	1 日	63名
o) 中堅看護職研修	1 研修	2 日間	延べ134名
p) 准看護師研修【重 1 - 3】	1 研修	0.5日 4 回	74名
q) インターネット配信研修 [リアルタイム]			
・災害医療と看護 [基礎編] ※インタネのみ	1 研修	2 日間 1 回	延べ18名
・認知症高齢者の理解と看護 [基礎編]	1 研修	1 日間 1 回	42名
・高齢者の終末期ケアにおける倫理的問題	1 研修	1.5日間 1 回	延べ79名
r) 認知症患者の理解と看護	1 研修	1 日間 1 回	185名
s) 多職種連携研修【重 1 - 2・新】	1 研修	0.5日間 3 回	89名

(2) 資格認定教育研修

①ファーストレベル 【資料 2】

1 研修 27日間 1 回 62名

②セカンドレベル 【資料 3】

1 研修 35日間 1 回 33名

【公開講座】我が国における社会保障と医療経済	1 研修	1 日間 1 回	9 名
【公開講座】保健・医療・福祉サービス提供組織の仕組みと連携	1 研修	1 日間 1 回	11名
【公開講座】安全管理	1 研修	1 日間 1 回	16名
【公開講座】人材を育てる看護マネジメント	1 研修	2 日間 1 回	延べ27名
【公開講座】我が国における社会保障と医療経済	1 研修	1 日間 1 回	8 名
【公開講座】我が国における社会保障と医療経済	1 研修	1 日間 1 回	11名
【公開講座】看護の社会的責務と法的根拠	1 研修	1 日間 1 回	17名

③認定看護管理者研修フォローアップ研修

・ファーストレベル	1 研修	1 日間 1 回	37名
・セカンドレベル	1 研修	1 日間 1 回	17名

(3) その他資格研修

①救急ライセンス研修	7 研修	延べ11日間	335名
②退院調整看護師養成研修Ⅰ（基礎編）	1 研修	3 日間	延べ324名
③退院調整看護師養成研修Ⅱ（実践編）	1 研修	3 日間	延べ181名
④医療安全管理者養成研修	1 研修	8 日間	延べ258名
⑤医療安全管理者養成フォローアップ研修	1 研修	1 日間 1 回	26名
⑥看護指導者研修			
・実習指導者講習会	1 研修	41日間 1 回	101名 【資料 4】
・実習指導者講習会（特定分野）	1 研修	7 日間 1 回	27名 【資料 5】
⑦精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会			
1 研修 3 日間			延べ102名

(4) その他

①看護必要度評価者院内指導者研修	1 研修	1 日間	1 回	98名
②重症度、医療・看護必要度ステップアップ研修	1 研修	1 日間	1 回	92名

3) 介護施設・在宅ケアの支援に関する事業

(1) 訪問看護師養成支援事業【重3-1・新】

①訪問看護師養成研修

- ・開催期間：7月2日から12月21日 延べ26.5日（うち実習3日）
- ・内 容：講義、実習、演習
- ・受講者 39名、修了者 36名

②コアカリキュラム研修（訪問看護導入研修）

「始めよう訪問看護！～訪問看護ってどんな仕事？」

＜県北会場＞ 3月3日 21名参加

＜県南会場＞ 3月14日 27名参加

③訪問看護ステーション管理者養成研修

- ・開催期間：11月28日～3月11日 延べ4.5日（実日数6日、うち実習半日以上）
- ・内 容：講義、実習、演習
- ・受講者 17名、修了者 16名

④訪問看護師指導者養成研修

- ・開催期間：11月28日～3月11日 延べ3.5日（実日数6日、うち実習半日以上）
- ・内 容：講義、実習、演習
- ・受講者 9名、修了者 9名

⑤訪問看護専門分野研修（小児・難病・がん終末期・精神の看護）

＜小児＞

- ・開催期間：10月9日～2月16日 延べ7.5日（実日数9日、うち実習2日以上）
- ・受講者 18名、修了者 11名

＜難病＞

- ・開催期間：11月17日～2月24日 延べ4.5日（実日数5日、うち実習1日以上）
- ・受講者 10名、修了者 8名

＜がん終末期＞

- ・開催期間：1月12日～3月7日 延べ5日（実日数6日、うち実習2日以上）
- ・受講者 15名、修了者 14名

＜精神＞

- ・精神：1月15日～3月28日 延べ6日（実日数6日、うち実習2日）
- ・受講者 14名、修了者 11名

⑥訪問看護事業所・医療機関相互研修（医療機関訪問看護推進研修）

- ・開催期間：7月2日～12月21日 延べ9日（うち実習2日）
- ・受講者 15名、修了者 13名

⑦各研修案内パンフレット・研修冊子の作成

(2) 高齢者の権利擁護に関する教育研修

①看護実務者研修 1 研修 2 日間 1 回 延べ189名

(3) 看護介護連携体制構築・人材育成支援事業【新】【資料6】

- ・関係団体等事業説明、実施調整
- ・アドバイザー会議（12月4日、3月15日）
- ・看護・介護連携に関する実態調査（アンケート調査）の実施
- ・看護・介護連携に関する研修会の開催（3月15日）

4) 看護研究の充実に関する事業

(1) 茨城県看護研究学会

①茨城県看護研究学会開催事業

2月17日開催 茨城県立県民文化センター小ホール 525名参加

テーマ：進もう 新しい時代へ

発表 口演：23題（のうちブラッシュアップ研修から11題）、示説：8題

シンポジウム「地域包括ケア時代の看護職育成」

シンポジスト：荒井康之氏（生きいき診療所・ゆうき 院長）

山下貴郁氏（筑波大学附属病院）

角田直枝氏（茨城県立中央病院 看護局長）

中島由美子氏（訪問看護ステーション愛美園 所長）

5) 看護の質の保証の推進に関する事業

(1) 委員会活動・地区活動による看護の質の保証

①職能委員会活動 ※詳細は各職能委員会報告による

a) 保健師職能委員会

・**保健師の系統的現任教育の推進【重4-3】**

b) 助産師職能委員会

c) 看護師職能委員会Ⅰ

d) 看護師職能委員会Ⅱ

②常任委員会活動 ※詳細は、各常任委員会報告による

a) 看護労働改善事業委員会

b) 教育委員会

c) 業務委員会

d) 広報委員会

e) 学会委員会

f) 認定看護管理者教育運営委員会

g) 公益事業推進委員会

h) 在宅療養看護推進委員会

i) 医療・看護安全対策推進委員会

J) 災害看護委員会

③地区活動 ※詳細は各地区活動報告による

a) 地区

- ・水戸地区
- ・日立地区
- ・常陸太田・ひたちなか地区
- ・鹿行地区
- ・土浦地区
- ・つくば地区
- ・取手・竜ヶ崎地区
- ・筑西・下妻地区
- ・古河・坂東地区

④委員会企画研修

a) 保健師職能委員会企画研修

- ・地域包括ケアの推進に関する研修 1 研修 1 日間 1 日 79名

- b) 保健指導ミーティング <中堅期> 1 研修 1 日間 1 回 12名
- <新任期> 1 研修 1 日間 1 回 17名

c) 助産師職能委員会企画研修

- ・インターネット配信研修[オンデマンド]助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）

レベルⅢ認証申請のための必須研修【新】

1 研修 2 日間 1 回 延べ96名

- ・「分娩における急変時の対応」講義研修

1 研修 0.5日間 1 回 51名

d) 看護師職能委員会Ⅰ企画研修

- ・准看護師のためのキャリア開発研修 1 研修 1 日間 1 回 19名
- ・病院と施設・在宅看護連携（Ⅰ・Ⅱ合同） 1 研修 1 日間 1 回 33名

e) 看護師職能委員会Ⅱ企画研修

- ・看取り 1 研修 1 日間 1 回 80名
- ・病院と施設・在宅看護連携（Ⅰ・Ⅱ合同） ※再掲 1 研修 1 日間 1 回 33名
- ・看護実務者研修 ※再掲 1 研修 2 日間 1 回 延べ189名

f) 医療・看護安全対策推進委員会企画研修

- ・医療安全管理者養成研修 ※再掲 1 研修 8 日間 1 回 延べ258名

【公開講座】医療危険予知（KYT）の基礎知識と演習

1 研修 1 日間 1 回 66名

【公開講座】医療安全の基礎知識と事故分析Im SAFER

1 研修 2 日間 1 回 延べ109名

【公開講座】職場風土と安全文化の醸成～チームステップス～

1 研修 1 日間 1 回 11名

【公開講座】コンフリクト・マネジメント 1 研修 1 日間 1 回 18名

- ・医療安全管理者養成研修フォローアップ ※再掲 1 研修 1 日間 1 回 26名

- ・医療安全管理担当者交流会 1 研修 1 日間 1 回 41名
- g) 在宅療養看護推進委員会企画研修
 - ・多職種交流会 1 研修 0.5日間 1 回 68名
 - ・在宅療養看護研修 1 研修 0.5日間 1 回 85名
- h) 災害看護委員会企画研修
 - ・災害支援ナース研修Ⅰ ※インタネのみの方別掲載 1 研修 2 日間 1 回 延べ70名
 - ・災害支援ナース研修Ⅱ 1 研修 1 日間 1 回 32名
 - ・災害支援ナースフォローアップ研修 1 研修 2 日間 1 回 延べ60名

(2) 看護リーダーの交流の推進【重1－4】

- ①特定行為研修制度の普及
 - ・特定行為研修制度の普及
- ②看護管理者交流会 1 研修 1 日間 1 回 93名

(3) 看護実践能力向上及び教育体制の支援【重1－1、1－3・新】

- ①クリニカルラダーの普及啓発
 - 助産実践能力習熟段階ステップアップ研修 1 研修 1 日間 1 回 18名
- ②准看護師養成所の教員との交流
- ③准看護師進学支援

6) 図書室サービスの充実に関する事業

- (1) 図書サービスの充実
 - ・利用者 204名 ・貸出図書 155冊 ・購入図書 5冊
 - ・文献複写サービス 来館 5件 郵送 4件
 - ・蔵書数 3月31日現在 7,359冊
 - ・雑誌 13誌（4誌休刊中）
 - ・システム保守点検 6月16日
 - ・蔵書点検 3月14日～21日

2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

1) 看護職の就業支援に関する事業

(1) ナースセンター事業【重2－1、2－2】【資料7】

- ①無料職業紹介・就業相談事業
 - ・就業相談員 2名増員（届出制度対応含む）
 - ・求職者数 延べ2,160名 ・求人数 延べ3,656件
 - ・就職者数 延べ176名 ・相談件数 求職者 4,115件 求人施設 2,639件
- a) 就業斡旋
- b) 就業希望者に対する相談指導
- c) 看護職員確保及び定着促進に関する相談指導
- d) ナースバンクの登録及びデータ分析
- e) 求人・求職実態調査

f) 看護相談員会議の開催 9月24日 5名出席、2月2日 6名出席

g) 関係機関との連絡調整、情報交換

②中央ナースセンターとの連携事業

a) 第5次NCCSの開始【重2-2・新】

- ・6月5日 NCCS意見交換会
- ・8月10日 ナースセンター事業担当者会議
- ・9月4日 ナースセンター相談員連絡会

③ナースセンターだより発行事業

- ・年4回(6、11、1、3月) 3,300部/回発行

④ナースセンター運営委員会

- ・10月29日、3月8日

(2) 再就業支援事業

①カムバック支援セミナー

- ・受講者12名(1名キャンセル) 就業実績11名中9名

②カムバック支援セミナーフォローアップ

- ・2月23日 14名参加

③セカンドキャリア支援セミナー

- ・12月14日 23名参加

(3) 魅力ある職場づくり支援事業【重2-1】

①定着促進コーディネーター派遣事業

- ・コーディネーター2名
- ・訪問件数65件 出前講座12回

②管理者研修

a) 看護補助者の活用や医療経理、病院経営等に関する研修

- ・12月3日 105名 1月27日 93名

b) 多様な勤務形態の導入や夜勤交代制勤務の改善、労務管理等に関する研修

- ・10月15日 90名 11月11日 115名

c) 看護業務の効率化や職場風土改善、勤務表作成・労務管理等に関する研修

- ・1月19日 67名 3月3日 35名

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進【重2-1】【資料8】

①ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ開催事業(3年目)

- ・9月29日、9月30日 参加施設:11施設 (H27年度新規4施設参加)
- ・フォローアップワークショップ 2月4日

(5) 看護職員就業相談員派遣面接事業【重2-1】

①ハローワークとの連携強化

- ・6月12日 ハローワーク土浦 1名
- ・6月30日 ハローワーク水戸 5名
- ・ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議(6月17日)
- ・「看護の仕事相談会」開催回数 26回 相談者数 90名

(6) 地域看護職員再就業支援事業

①鹿行地域

- ・コーディネーター 2名配置
- ・講義研修：8月5日～8月11日、9月23日～10月2日
- ・指導者研修 10月17日、10月31日、12月19日
- ・管理者研修 11月13日、3月5日
- ・実習施設：5ヶ所
- ・研修者人数：28名、潜在期間14年～6年

(7) 看護師等届出制度普及事業【重2-2・新】

- ・ナースセンターホームページ開設 9月1日
- ・10月から届出制度開始 届出者数 335名 施設訪問 223施設

2) 看護人材養成啓発に関する事業

(1) 看護人材養成啓発

①一日看護体験事業

- ・応募者 2,428名（112校）

②高等学校進路指導担当者会議

- ・6月4日 出席者68名

③看護の出前授業事業

- ・申込件数9件（高校6・小学1・団体2）
テーマ「いのちの大切さ」「看護の仕事」等
- ・実施件数8件（高校5・小学1・団体2）

④いばらき看護職合同進学・就職説明会事業

- ・1月17日 参加者数 72名 参加施設数50施設

3) 看護職員人材確保支援に関する事業

(1) 助産師出向支援導入事業【重2-3・新】

- ・コーディネーター 1名
- ・出向者 2名 ・参加希望施設 11施設
- ・出向に関する調査を実施

3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業（公益目的事業）

1) 看護業務の調査研究・情報収集に関する事業

(1) 看護業務の調査研究・情報収集

- ・保健師職能委員会（再掲） 保健師だよりの作成・配布
- ・看護労働改善事業委員会（再掲） 【資料20】
平成27年度「働き続けられる職場環境づくり」に関するインタビュー調査実施
- ・業務委員会（再掲） 【資料21】
「准看護師制度におけるキャリアアップ支援」に関する文献検索等

2) 看護制度の改善への提言に関する事業

(1) 茨城県・関係団体等への要望活動

- ・ 民主党茨城県連 「ご意見・ご要望を聴く会」
6月4日 民主党茨城県総支部連合会本部 提出議題3題
- ・ 県保健福祉部との懇談会
8月4日 茨城県看護協会大研修室 提出議題4題 【資料9】
- ・ いばらき自民党政務調査会 「保健福祉部会」
9月1日 ホテルレイクビュー水戸 提出議題4題
- ・ 茨城県医師会との意見交換会
1月22日 ホテルレイクビュー水戸 提出議題4題
- ・ 茨城県外各種審議会等への意見反映 委員数85件 【資料10】

4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業（公益目的事業）

1) 健康相談・啓発等の事業

(1) まちの保健室事業

- ・ 地域における重症化予防対策【重4-2・新】
- ・ 保健衛生会館 での開催 平日（242日）
まちの保健室 延べ246日 134名 健康教育等イベント7回 延べ779名
- ・ 健康教育等イベント12回（月1回程度）
シルバーリハビリ体操教室 21回 延べ570名
健康教育 13回 延べ268名
- ・ 北茨城市における3団体連携による介護予防事業 1回（10月27日）
- ・ 水戸地区及び他地区における後方支援（理学療法士会、歯科衛生士会との共催）
歯科衛生士会との連携 5地区7会場（6月）
理学療法士会との連携調整 5地区7会場（イベント）
水戸地区常設「まちの保健室」の後方支援6回

(2) 母子保健に関する事業

①母子保健センター運営事業 【資料11】

a) 発達相談事業

- ・ 医師と心理相談員による相談 12回（相談者 実43名/延べ56名）
- ・ 心理相談員による個別療育指導 81回（相談者 実30名/延べ248名）
- ・ 巡回相談件数15件

b) 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修

- ・ 12月1日 参加者66名

②妊娠等専門相談窓口事業 【資料12】

a) 電話相談 相談延べ人数 585名

b) プレパパ・パパ応援情報発信事業 発信回数38回

(3) ナースボランティア登録事業

- ・ 5 名登録

2) 在宅医療連携拠点事業

(1) 在宅医療・介護連携拠点事業【重 4－1】

○土台づくり

- ・ 推進協議会の開催（9月14日）
- ・ 地域リーダー連絡会（意見交換会）の開催12回
- ・ 多職種研修会の開催（11月17日）
- ・ 在宅医療・介護に関する普及啓発活動 県立高等学校での講演会（450名）

○仕組みづくり

- ・ 多職種ネットワーク強化モデル事業
 - 地域リーダーの養成（4月4日、4月5日）
 - 地域リーダーのネットワーク構築
 - 事例検討会の継続開催（45回）
 - 具体的ツールの試行運用、評価
- ・ 地域住民協働モデル事業
 - 勉強会の開催（市内8地区 42回 延べ1,044名）

(2) 地域包括ケア推進に関する事業【重 3－1・新】

- ・ 訪問看護ステーション情報広報のための調査
- ・ 訪問看護情報検索システムの更新及び訪問看護PRパンフレット作成：30,000部
- ・ シンポジウム「地域包括ケア時代の看護職育成」開催：2月17日、75名出席（再掲）
茨城県看護研究学会と合同開催
- ・ シンポジウム「地域包括ケア時代の看護職育成」動画・DVD作成
- ・ 動画「始めよう訪問看護！～訪問看護ってどんな仕事？」作成

(3) 都道府県看護協会地区支部等における看護職連携構築モデル事業【新】 【資料13】

○水戸地区（他職種を交えた交流会・意見交換会の開催）

- ・ 関係者等への事業説明、調整
- ・ プロジェクトチーム結成
- ・ プロジェクトチーム会議の開催（9月16日、10月27日、2月5日）
- ・ 看護シンポジウムの開催（9月16日）
- ・ 他職種参加意見交換会の開催（11月4日）
- ・ 事例検討会の開催（11月25日）
- ・ 地区研修会（勉強会）の開催（12月14日）
- ・ 地域住民との対話集会の開催（3月5日）

○取手・竜ヶ崎地区（認知症をテーマとした勉強会の実施）

- ・ 関係者等への事業説明、調整
- ・ 取手管理者会結成
- ・ 取手管理者会議の開催（月1回）
- ・ 認知症勉強会の開催（11月20日）

- ・医師会との連携

3) 広報啓発に関する事業

(1) 看護いばらき発行事業

- ・ 8月24日 第109号発行 ・ 11月25日 第110号発行
- ・ 1月25日 第111号発行（特集：災害看護活動を通してのレポート）
- ・ 3月31日 第112号発行

(2) 県民への広報強化

- ①ホームページ運営事業 ・ 158,412アクセス（4～3月）

4) 「看護の心」普及啓発事業

(1) 看護の祭典開催事業（茨城県）

- ・ 第51回いばらき看護の祭典 5月17日茨城県立県民文化センター 1,076名参加
愛の募金贈呈式
コーラス NHK水戸児童合唱団
特別講演「地域包括ケアの時代に～看護職に期待されること～」
講師 秋山 正子氏 白十字訪問看護ステーション統括所長
まちの保健室

5) 災害時の看護支援活動に関する事業

(1) 災害看護支援ネットワーク事業

(2) 災害支援ナース登録 31名登録

(3) 災害支援ナース派遣時の身分保障

- ・ 災害支援ナース活動保険に加入

(4) 茨城県総合防災訓練 8月29日 桜川市 11名参加

(5) J M A T茨城研修会

- ・ 四師会災害等連携協定ワーキンググループ会議 3回出席
- ・ 2月28日 第2回JMAT茨城研修会 14名参加 四師会修了書発行

(6) 日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練 11月10日～12日

- ・ 9月 本県が災害のため参加辞退

(7) 平成27年9月 関東・東北豪雨による災害支援活動 【資料14】

- ・ 9月11日 災害対策本部設置
- ・ 災害支援ナース等活動

①JMAT茨城 9月12日～16日 延べ73人

四師会長連名での感謝状贈呈

②医療機関 延べ63人

総合守谷第一病院 9月11日～9月13日 水海道西部病院 9月18日～9月30日

筑水苑 9月15日～9月19日

③避難所 延べ696人

日本看護協会 9月14日～9月30日

茨城県看護協会 10月1日～10月16日

- ・平成27年9月 関東・東北豪雨における災害支援に関する意見交換会に出席 2月15日
- ・三重県看護協会災害対策に係る講演会において報告 3月9日
- ・内閣府、厚生労働省等の実態に関するヒアリング 1月9日 常総市
- ・災害支援ナース等活動報告会 1月19日 76名出席

会長名で感謝状贈呈

- ・「愛の募金」贈呈

常総市、境町、結城市、下妻市、筑西市、坂東市 総額250万円

(8) 茨城県防災情報ネットワークシステム整備

- ・工事説明会、会議等2回
- ・設置

5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営（公益目的事業）

1) 訪問看護サポートセンター事業

- (1) 県央訪問看護サポートセンター事業
県央サポートセンター 83件（のうち新規44件）
- (2) 県南訪問看護サポートセンター事業
県南サポートセンター 102件（のうち新規77件）

2) 訪問看護ステーション等の設置及び運営に関する事業

- (1) 土浦訪問看護ステーション運営事業 【資料15】

①訪問看護事業 年間延べ利用人員1,194人

②居宅介護支援事業 年間延べ利用人員450人

- (2) 鹿嶋訪問看護ステーション運営事業 【資料16】

①訪問看護事業 年間延べ利用人員823人

②居宅介護支援事業 年間延べ人員487人

(3) 看護小規模多機能型居宅介護サービス強化【重3-2】

①訪問看護ステーション 絆 年間延べ利用人員442人 【資料17】

②居宅介護支援事業 年間延べ利用人員135人

③看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所 絆 年間延べ利用人員257人 【資料18】

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業（法人管理事業）

1) 円滑な組織運営

- (1) 総会

①通常総会 6月21日 茨城県立県民文化センター

- ・出席会員432名、役員20名、委任状9,590名
- ・提出議題 4題

②3職能合同集会 6月21日 茨城県立県民文化センター 総会終了後

- ・出席者481名 内訳：保健師28名、助産師24名、看護師・准看護師429名
- ・テーマ「茨城県看護協会 8 年間の変革の歩みと看護職への期待」
- 講演「新たな看護の発展をめざして 一人の力を組織の力に」
- 講師 公益社団法人茨城県看護協会前会長 村田昌子

(2) 理事会

- ①理事会 8 回
- ②常務理事会 1 回
- ③新理事へのオリエンテーション 1 回

(3) その他諸会議

- ①常任委員会委員長会議 1 回
- ②推薦委員会 6 回
- ③選挙管理委員会 2 回

(4) 職員福利厚生

- ①福利厚生事業
- ②職員研修事業 3 回
 - ・地域医療構想ガイドライン 6 月12日
 - ・公益社団法人について 7 月10日
 - ・マイナンバーについて 11月10日

(5) 協会内防災対策の整備 2 月25日避難訓練

(6) 諸費

2) 会員に対する福利厚生等事業

(1) 福利厚生事業

- ①会員に対する情報提供及び意見収集体制の充実
 - ・11月19日～12月 1 日 4 回開催 延べ194名出席
- ②会員相互の親睦の促進 1 月14日 水戸京成ホテル
- ③会員及び当協会関係者に対する慶弔見舞
- ④茨城県看護協会会長表彰等事業
 - ・茨城県看護協会会長表彰24名 内訳：保健師 4 名、助産師 2 名、看護師18名
 - (茨城県知事表彰 8 名内訳：保健師 2 名、助産師 2 名、看護師 4 名)

(2) 看護職賠償責任保険制度の加入促進・相談事業

- ①医療安全・医療事故に係る相談対応
- ②医療安全に係る情報提供等、医療事故予防啓発活動
- ③看護職賠償保険制度への対応

(3) 会員サービス事業

- ①受講料コンビニ収納運営費
- ②入会案内作成

3) 日本看護協会との連携

(1) 諸会議への参加 【資料19】

①総会・職能別交流会

・ 6月9日～11日 兵庫県神戸国際展示場 ほか 代議員14名出席

②理事会 6回

都道府県看護協会新会長会議 7月30日

③法人会員会（中央） 5回

④代議員及び予備代議員研修会 5月20日

⑤全国職能委員長会 2回

⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会

10月22日～10月23日 茨城県つくば市 オークラフロンティアホテルつくば

⑦日本看護学会運営会議 11月20日

⑧都道府県看護協会地区別勉強会 11月20日

⑨都道府県看護協会会員情報管理担当者会議 7月6日、10月1日

⑩訪問看護連絡協議会全国会議 5月18日、2月26日

⑪全国准看護師制度担当役会議 7月16日

⑫ナースセンター事業担当者会議 8月10日

⑬都道府県看護協会教育担当者会議 7月23日

⑭平成28年度及び平成29年度日本看護学会学術集会開催府県打合せ会 7月3日

⑮都道府県看護協会災害看護担当者会議 7月24日

⑯医療安全推進会議 9月17日

⑰都道府県看護協会広報担当役員会議 2月25日

⑱都道府県看護協会政策担当者会議 1月28日

⑲H27.9月関東・東北豪雨における災害支援に関する意見交換会 2月15日

⑳都道府県看護協会会員管理担当者説明会 3月9日

4) 施設の貸与に関する事業

(1) 茨城県保健衛生会館貸与事業

・ 茨城県看護連盟、茨城県理学療法士会ほか3団体に賃貸

(2) 「看護研修センター」研修室の貸与

・ 茨城県栄養士会16回 ・ 茨城県看護連盟11回 ・ 茨城県理学療法士会5回

・ 茨城県介護福祉士会4回 ・ 茨城県リハビリテーション専門職協会3回

・ 介護労働安定センター茨城支部 3回

・ 茨城県教育庁2回 ・ 茨城県介護老人保健施設協会1回

・ 国際助産師の日実行委員会1回 ・ グループホーム来夢1回

保健師職能委員会活動報告

委員長 黒江 悦子

副委員長 高田 由美子

委員 光畑 桂子、清水 路栄、高橋 幸、堀江 美恵子、板倉 裕子

1 活動目標

- 1) 保健師の専門性を発揮するために資質の向上を図り、効果的な保健指導を推進する。
- 2) 保健師の連携強化とネットワークを構築する。

2 実施状況

委員会 8回開催（保健指導ミーティング実行委員会含む）

研修会 1 7月22日 受講者12名
保健指導ミーティング（中堅期）
講師 塚原洋子 なごみ主宰

研修会 2 11月7日 受講者17名
保健指導ミーティング（新任期）
講師 小野村順子 つくば市桜保健センター所 所長

研修会 3 2月28日 受講者79名
地域包括ケアシステム研修
講師・シンポジスト
大森美恵子 日立市健康づくり推進課 課長
滑川里美 神栖市地域包括支援課 課長補佐
村下 伯 島根県益田保健所 所長

調査 実践力UP事例検討会の取り組みに関する調査
対象：平成26、27年度保健指導ミーティング参加者 78名（実人数）

3 成果・課題

研修会に「実践力UP事例検討会」を取り入れることで、その手法を学び、メンバーと話し合う体験を行い、実践力の向上を行うことができた。実際に職場に戻り、ケアマネの研修を行うなど波及効果もみられている。地域包括ケアシステム研修では多職種での事例検討会を行うことができたため、保健師だけでなく他職種からも事例検討会を通し、違う視点の学びや、情報を得ることができた、という声が聞かれた。

今後の課題として、人材育成は県の段階的研修と役割分担を明確にし、保健師の技術力向上に重点を置いた研修が必要である。行政保健師に限らず、保健師個人としてのスキルアップが図れ、保健師会員が有

用だと思えるものを企画する必要がある。

実践力UP事例検討会は、スキルアップに効果があると思われるが、地域包括ケアシステム研修で行ったように、多職種で行うことで、より知見が広まるだけでなく、実際につながる場をつくることができる。今後も他機関の協力を得て、個人だけでなく、職能団体としての連携作りを行っていくことが、必要である。

助産師職能委員会活動報告

委員長 榎谷 厚子

副委員長 遠藤 香織

委員 齋藤 悦代、児玉 久子、深澤 令子、菊池 亜衣、三井 真紀子

1 活動目標

1) 助産師の専門性を高めるための支援

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 「クリニカルラダー」レベルⅢの認証申請の支援 | (3) 技術研修 |
| (2) 院内助産システムの推進 | (4) 新人助産師研修 |

2) 助産師出向システムの推進

3) 地域活動による子育て支援

2 実施状況

委員会 8回開催

研修会 1 7月17日 受講者 46名

インターネットオンデマンド参加領域で役立つ！

115脳神経系のフィジカルアセスメント

116呼吸器系のフィジカルアセスメント

117代謝系のフィジカルアセスメント

研修会 2 7月23日 受講者 50名

インターネットオンデマンド

113医療安全と助産記録

114子宮収縮薬使用時の助産ケアのポイント

講義 分娩における急変時の対応

講師 長田佳代 つくばセントラル病院医師

新人研修 8月28日 受講者20名 笠間工芸の丘

10月21日 受講者22名

母体のフィジカルアセスメント

11月20日 受講者 22名

新生児のフィジカルイグザミネーション

12月10日 受講者20名

助産技術のスキルアップ

12月～1月 県内5病院

新人助産師 施設見学実習

6月30日 受講者50名 ※新人以外の看護職も受講可

「流産・死産・新生児死亡時のケア」

1月19日 受講者20名 ※新人以外の看護職も受講可

「母乳育児支援」

その他 5月23日 参加者162名（73家族）

国際助産師の日イベント

「快適！お産・おっぱいライフin水戸」 3団体共催

内容：いのちの授業、ハンドマッサージ、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、
骨盤ケア、育児相談、足型・赤ちゃん計測、授乳ショー、授乳服展示

3 成果・課題

- 1) 新人助産師研修会の開催は4年目となり定着した。新人同志の交流と知識の習得を目的に企画し、受講生からは意見交換や学びの場として高い満足度が示された。
また、陶芸体験を通して仲間意識が高まり、共に学び成長する動機づけになった。
施設見学実習は、自施設では経験できない助産ケアについて再学習する機会になった。
- 2) 職能研修は、助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）レベルⅢ認証申請に向けてインターネットオンデマンド研修を取り入れた。また、助産実践能力向上を目指し現場に活かせる技術研修も企画し、中堅助産師の学びの場を提供した。
- 3) 今年度から開始したクリニカルラダーレベルⅢに122名の助産師が認証され、今後はアドバンス助産師として活躍が期待される。

看護師職能委員会Ⅰ活動報告

委員長 山下 美智子

副委員長 関谷 政光

委員 飯田 有美、山本 順子、齋田 健一、佐井川 まさ子、吉田 有美、原口 令子、
塚本 涼子

1 活動目標

- 1) 病院における看護職の労働環境改善に向けて検討する。
- 2) 病院と施設・在宅の連携を推進する。
- 3) 准看護師のスキルアップと進学を支援する。
- 4) 病院看護師の職務上の課題について検討する。

2 実施状況

委員会 4回開催

研修会1 8月11日 受講者20名

准看護師のためのキャリアアップ研修「摂食・嚥下障害のある患者の看護」

研修会2 10月21日 受講者33名 看護師職能Ⅰ・Ⅱ委員会企画研修

「病院看護と施設・在宅看護の連携について」

4人のパネリストによるシンポジウム

退院調整のプロセスを踏みながら事例を通して学ぶ

(パネリスト)

伊藤章子 筑波メディカルセンター病院 看護師長 退院調整看護師

野村幸代 結城市地域包括センター南分室 主任介護支援専門員

鴻巣 美佐子 老人保健施設緑寿荘 副施設長

横井由美子 訪問看護ステーションとりで管理者訪問看護認定看護師

3 成果・課題

今年度、日本看護協会看護師職能委員会Ⅰの課題は、「看護師のクリニカルラダー開発」、「変化する医療提供体制に応じた看護師長の役割について」、「外来に通院する患者が状態を悪化させることなく在宅療養を継続するための看護師の活動について」の3点であった。この問題については、クリニカルラダーは、全国的に原案を各臨床や施設等で確認を頂き、年度末までに意見集約をする予定になっている。看護師長の役割については、茨城県においても、200床以下及び400床以上の病院の看護師長、看護部長にアンケートを依頼し、その結果を提出した。結果のまとめについては、職能委員会Ⅰで説明した。外来での活動に

については、委員会で意見交換を実施したが、積極的に外来の看護活動に力を入れている施設はなく、次年度の課題となった。

今年度当県では、准看護師のキャリア支援のための研修を、昨年度に引き続き実施した。施設等で業務する准看護師にも活動できるようにするために「摂食・嚥下障害のある患者の看護」を実施した。研修内容は、講義と演習の組み合わせで、非常に有意義な内容であり、実施後の評価も高かったが、昨年同様参加者20名と少ないことから、次年度の准看護師研修は開催せず、他の研修に委ねることになった。

職能委員会ⅠとⅡの合同研修は、今日的課題である「退院調整プロセス」で内容的に特に病院で働く看護師に非常に役立つ内容であったが、グループワークを組み合わせためか、参加者31名と少なく、職能委員会メンバーも一緒にファシリテーターとして参加してグループワークを実施した。最後にパネラーからの助言もあり、非常に意義のある研修であった。

看護師職能委員会Ⅱ活動報告

委員長 白岩 秀子

副委員長 海野 千恵子

委員 生田目 操、山田 由岐子、増渕 愛子、川面 美恵子、海老澤 佳代

1 活動目標

県全体の施設・在宅等で働く看護職の連携と質の向上をめざす

- 1) 医療機関や地域の専門職が連携を図り、その人らしく安らかな最期を迎えられるよう支援する。
- 2) 認知症の人を理解し、地域で暮らす認知症の人の生活を支援する。

2 実施状況

委員会 5回開催

研修会1 9月5日 受講者80名

「看取りⅢ」

講師 角田直枝 茨城県立中央病院 看護局長

研修会2 10月21日 ※看護師職能委員会Ⅰに掲載

研修会3 11月11日 11月25日 受講者延189名

看護実務者研修

- 1) 介護保険制度の概要と医療福祉に関する動向

講師 本橋明子 茨城県長寿福祉課地域ケア推進室 係長

- 2) 介護施設における看護職の役割

講師 田中久美 筑波メディカルセンター病院 老人看護専門看護師

- 3) 摂食・嚥下障害について

講師 星出てい子 茨城県立医療大学 助教 / 摂食・嚥下障害認定看護師

- 4) 認知症について

講師 山形しづ子 社会福祉法人いくり苑 施設長

3 成果・課題

・看取り研修に関して

受講希望の多い「看取り」研修。今回も多くの希望があったが研修センターの規模もありかなりの方が参加できなかった。テーマは・生活の場での看取り・看取りに必要な基礎知識・エンゼルケアの意義・フェイスケアの技術でした。特に「看取り」に大切な苦痛の緩和・家族へのケアの講義では参加者の感想の中に自分たちの日頃の看護の振り返りが出来たこと、介護職をはじめ多職種の方たちとの連携の

大切さを再確認できたこと等施設ですぐに役立つ内容であったとの評価でした。「最期に、御家族と私たちがともによかったという評価になる事を大切にしてください」という言葉が印象的でした。皆さんからのアンケートで「看取り」研修の継続の声が多かった。

- 看護実務者研修に関して

「介護保険制度と看護職員の役割」の講義ではこれから迎える2025年問題、福祉医療現場で私たちが出来る事は何なのかを考えさせられたとの感想があり改めて法律や制度のあり方を再認識する機会となりました。老人看護専門看護師の講義では「利用者の尊厳ある生活を支えるケアと看護」のテーマで感染管理対策・急変時の対応等事例を交えながらの講義は興味深かった、又ひとりひとりの高齢者と向き合い改めて「尊厳とは」を学ぶことが出来たとの感想があった。摂食、嚥下ケアでは食物を使用し受講生ひとりひとりお互いに食事の介助や摂取時のポジショニング等の演習を行い施設での業務に活用できる内容であった。

- 看護師職能委員会企画研修に関して

「病院で働く看護職が地域と連携し継続した看護を提供する為の方策を学ぶ」を目的として行なった研修では医療機関や地域で働く看護師との情報交換や制度に関する知識を得られたこと、又グループワークではお互い顔の見える交流が出来たことなど好評であった。参加者の中では今後「地域別で顔を合わせられる勉強会があるといい」という意見や「他病院や施設の方の意見や話を聞くことが出来有意義な研修だった」との評価でした。

- 課題

「看取り」研修については毎年希望者が多くまた継続して欲しいとの要望があり検討課題です。また各講師についても実際現場で業務をされている方の講義は実例を紹介して頂ける為非常に参考になりますとの意見がありそれらの意見を踏まえ希望に添えられるよう検討して行きます。

常任委員会活動報告

看護労働改善事業委員会

委員：◎橋本 秀子、○藤田 尚代、
齋藤 千津子、小林 弘美、鐵 喜美子、
川又 光子、岡 直子、本間 満子

1. 活動目標

看護職の働き続けられる労働環境等の改善及び就業促進の支援

2. 結果

8 地区 8 施設予定のところ、7 地区 7 施設と
なってしまったが、訪問調査を実施し「働き続け
られる職場環境づくり」に関する事例集とし
てまとめることができた。

事前に調査内容を把握することで、短時間の
訪問で充実した内容になるよう試みたが、書類
の発送が遅れたため一部達成することが出来な
かった。

次年度は、調査内容を事前に把握するだけで
なく、調査後の確認方法について検討及び、こ
れまで作成した事例集がどのように活用されて
いるか調査が必要と考える。

教育委員会

委員：◎関根 洋子、○兜森 由紀、
富田 知美、松崎 啓子、飯沼 真弓、
関山 ひろみ、加治 直美、
深澤 千映子、菅原 升子、
大久保 恵美子

1. 活動目標

1) 看護職の専門領域の知識や技術を深め、質
の向上を目指した研修を企画・運営する。

2) 研修企画・運営上の課題を抽出し、問題解
決を図る。

3) 研修企画・運営のための知識・技術を学ぶ、
教育担当者としての資質を高め役割を果たす。

2. 結果

・前年度より継続し日本看護協会「教育プログ
ラム」オンデマンド研修を、新メンバーも含
め委員会全員で受講できたことは、同じ共通
認識で教育に携わる視点に繋がったと思われ
る。

・委員会の運営としては、今年度もメンバーが
半数入れ替わっているがチームワークがよく
議事もスムーズに行われた。

・次年度に向けて、これからの医療や国の情勢
を踏まえ、看護協会会員のニーズを把握し、
効果的な委員会の在り方を考える。

業務委員会

委員：◎原田 靖子、○小野 陽子、
古川 雅代、仙田 順子、金澤 ひろみ、
篠原 弘子、関 美加、廣木 とよ子

1. 活動目標

看護の専門性が発揮できるよう看護業務につ
いて調査を行い、医療現場で役立つ資料を作
成する。

准看護師制度における文献検討の結果報告

2. 結果

日本看護協会は、職能団体として1951（昭和
26）年設立後、早期から准看護師制度廃止に向
けた取り組みを行なっているが、その合意がな
されなかった経緯がある。

茨城県看護協会職能委員会主催の准看護師の
為のキャリア支援研修のアンケート結果では、
学習会へははじめての参加者がほとんどであっ
た。参加者の3分の2は進学について考えている、
迷っていると答えていた。主な理由は、経済的
な問題、学力的な問題、職場上の問題などから
消極的になっている結果も認識できた。このこ
とを考えた時、「経済的」理由では、奨学金制度
の整備、「職場上の問題」では、職場上の支援体
制で解決を図っていく必要があると考える。こ
のような問題を組織的にサポートすることで、
一人でも多くの准看護師の進学支援につながる
のではないかと考える。進学支援として働きな
がら学べる通信制教育や経済的な問題に対して
奨学金制度等の整備がされつつあるが、まだ十
分な解決には至っていない。このことから管理
者の意識が重要であり、職場の理解は不可欠で
ある。また、看護協会は積極的に研修への参加
を促し、奨学金制度について情報提供を行って
いく必要がある。

しかし、「学力問題」においては、本人の意欲
がとても重要となってくる。このような点を解
決していくことで仕事や進学に対して前向きに
なっていけるような働きかけが重要と考える。
そこで、茨城県看護協会の取り組みとしてキャ
リアアップ支援研修を実施している。その目標
の一つとしてこのように進学へつながるための
研修を行っていくことで学力問題への不安を払
拭する働きかけや支援は重要と考える。

さらに准看護師養成所は、減少傾向にあり平
成26年度は前年度より5校減少し232校である。
茨城県においては、15校から5校に減少してい
る。一方で、准看護師養成所の志願者数が2008
年度以降急激に増加している現状があるため、
今後も准看護師を対象とした現任教育を継続し
て実施していく必要がある。また、准看護師学
生が今後のキャリアに関して、どのように考え
ているかが不明確であるため、現状を把握する

ことも今後の課題であると考ええる。

広報委員会

委員：◎黒澤 克洋、○濱野 久美子、
菊池 洋子、高橋 令恵、今喜多 静子、
宮本 佳代子

1. 活動目標

- 1) 興味・関心のある「旬」の話題を提供する
- 2) 美しく見やすい機関誌「看護いばらき」を
作成する
- 3) 県内の看護に関する学会や研修など現地取
材を通し参加者の声を反映した記事を提供す
る
- 4) 看護協会会員入会率アップにつながる興味・
関心のある話題を提供する

2. 結果

- ・年間4回の機関誌「看護いばらき」を発行す
ることができ、旬な話題（関東・東北豪雨災
害、災害支援ナースの活動等話題になったも
の）を取り入れ作成し提出することができた。
- ・多くの取材を通して、参加者の声を聞き、機
関誌を通して意見や感想を伝えることがで
きた。
- ・機関紙にて重点事業である、地域包括ケアの
記事を連載し。会員に情報を提供できた。
- ・取材では幅広い取材を行い、会員の方に興
味・関心を持っていただけるよう、心がけ行
うことができた。今後の機関紙作成でも、旬
な話題を提出し、会員の方にも満足いただけ
るような機関誌作成を心掛けていく必要があ
る。
- ・シリーズの企画や新規の企画を通して、未会
員の方にも興味を持っていただき、会員数
アップにつながる機関紙作りを心掛けていく。

学会委員会

委員：◎鈴木 英美、○小齋 悦子、
旭 佐記子、飯倉 直美、藤田 あけみ、
南城 和子、渋谷 えみ

1. 活動目標

- 1) 平成27年度看護研究学会を円滑に企画・運営する。
- 2) 茨城県内看護職の看護研究を支援する。

2. 結果

平成27年度看護研究学会は、「進もう新しい時代へ」をテーマに開催した。発表演題：口演23題、示説8題で参加者は402名であった。また、今年度は特別講演ではなく、シンポジウムの形式を採用した。平成27年度茨城県訪問看護支援事業の一環として、茨城県訪問看護ステーション協議会との共催で、「地域包括ケア時代の看護職育成」をテーマに一般市民への公開シンポジウムとして広報した結果、75名の参加があった。

プログラム構成としては、ブラッシュアップの演題をより多くの方々に聴いてほしいとの思いから、例年午後からの発表を午前に変更した。

3. 課題

- 1) プログラムの中で、群と群の間に休憩を設定する等の検討が必要である。
- 2) 演題の目標値を設定し、演題の増加を働きかける。

認定看護管理者教育運営委員会

委員：◎松田 たみ子、小林 香津子、
下村 千里、須藤 礼子、岸 洋子、
秋葉 はつ、堀川 彰子

1. 活動目標

認定看護管理者教育課程の企画・運営及び改善のための検討を行う。

2. 結果

- ・ファーストレベルカリキュラム基準の科目毎時間数について、日本看護協会認定看護管理者教育課程の基準に合わせた時間数とした。
- ・認定審査要項に基づき、当協会ハラスメント防止等規程が整備された。

3. 課題

ファーストレベル選考基準の見直しが必要である。

医療・看護安全対策推進委員会

委員：◎三浦 由貴子、○飯田 育子、
小橋 しのぶ、猪谷 智恵子、
吉田 悦子、飯村 妙子、高谷 智子、
森下 静

1. 活動目標

- ①茨城県看護協会における医療安全体制を構築する
- ②医療安全管理者養成研修の企画・実施・評価をする
- ③医療事故防止に取り組むことができる人材育成をする
- ④「医療安全推進のための標準テキスト」の活用を推進する
- ⑤「医療安全管理者養成研修会」フォローアップ研修の企画・実施・評価をする

2. 結果

- 1) 医療安全管理者養成研修において受講生32名、科目履修生1名計33名の医療安全管理者を養成した。
- 2) 地区交流会開催時、協会より公文書発行の承諾を得た。(謝金・交通費は含まれない。)
- 3) 看護職の法的責任と事故発生時の対応、医療安全の基礎知識と事故分析研修はアンケート結果より9割以上の受講生が良かったと答えており、委員会にて計画・実施した研修評価としては受講生のニーズに合った効果的な研修であったと言える。

3. 課題

- 1) 交流会への更なる参加施設の拡大と地区活動の充実。

在宅療養看護推進委員会

委員：◎林 啓子、本橋 明子、市村 裕美、
真柄 和代、横井 由美子、三橋 弘志、
大関 三枝、川並 和恵

1. 活動目標

医療・介護・福祉との連携を図り、在宅療養生活の支援に努める。

- 1) 他職種間の理解を深め連携を強化する。
- 2) 他機関から在宅療養への移行及び在宅療養看護の支援と推進をする。
- 3) 在宅療養看護の質の向上を図る。

2. 結果

「多職種交流会」

在宅療養は他職種連携により実現されるものであるが、看護職が連携の要として重要な役割を担っている。しかしながら、看護職の大多数は病院等の施設に勤務しているため、在宅医療の実情にふれる機会が少なく、効果的な在宅移行支援ができていないのが現状である。そのため在宅療養看護推進委員会では、看看連携の強化を図ることに重点を置くこととした。

平成26年度は（病院）退院調整看護師と（在宅を支える）訪問看護師、それぞれの役割についての理解を深める研修会を開催し、連携の必要性を理解することができた。平成27年度は前年度の成果や反省を踏まえ、医療機関の外来看護に焦点をあてた交流会を開催した。

交流会では外来を担当する看護師により連携事例が提示され、講演後のグループワークにおいて活発な意見交換がなされた。平成26年度は参加者が多く、グループワークにおける意見交換に問題を残したが、今年度は参加人数を制限し（それでも定員を18名オーバー）実施した。ア

ンケートの結果では意見交換ができたという回答が95%であった。参加者は100床以上の病院看護師が半数以上を占め、病院看護師の関心の高さが窺われた。しかしながら、20歳～30歳代の若い世代の参加者が少なく、医療の将来を担う世代への働きかけが今後の課題である。

「在宅療養看護研修会」

平成26年度まで、在宅医療看護推進委員会では訪問看護ステーション管理者向けの研修を企画し実施してきたが、この時期に管理者向けの研修がいくつか実施されているため、今年度より看護職全体に向けた研修を行うことにした。

平成27年度は、超高齢社会を迎える2025年を見据えた地域包括ケアシステムについて、茨城県における取組の概要を理解することを目的に在宅療養看護研修会を企画した。

行政の立場と茨城県看護協会における取組について講演を行った。地域包括ケアシステムを理解することは看護職としての役割を認識するために不可欠なことである。今回の講演は概論であり十分な理解に至らなかったかもしれないが、参加者が今後、現場で遭遇するさまざまな事例への見方を変える第一歩になったのではないと思われる。

3. 課題

今年度は委員会のスタートが8月下旬にずれ込み、また委員会も4回しか開催できなかった。2回の研修会に関する企画は、在宅医療看護を推進する目的に適ったものであり、成果もあったと考えられる。しかしながら、研修会の企画のみで「在宅医療看護」が推進できるわけではなく、推進するために委員会としてやるべきことを再検討する必要がある。

災害看護委員会

委員：◎大久保 純子、○原田 万里子、
印出 恵子、佐藤 和彦、赤上 由利子、

滝田 薫、磯山 由紀子、宮田 美都里

1. 活動目標

- 1) 災害支援ナースとして登録を目指し、個人の意思で災害時に活動できる看護師を育成する。
- 2) 災害フォローアップ研修等を通し、災害支援ナースの支援をする。
- 3) 災害支援ナースを育成する能力の向上を図る。

2. 結果

- 1) 災害支援ナースⅠ・Ⅱの研修を通し、今年度は最終的に32名の受講者を育成することができた。

災害支援ナースⅠのインターネット研修においては、途中通信トラブルはなく災害支援ナースに必要とする全国共通した基礎的知識の習得が出来た。またⅡにおいては、災害の現場において主体的な考えの下に看護実践が出来るようグループワーク、演習を取り入れた参加型形式で行われた。今後も災害支援ナースとしての思考力・実践力の向上に繋がる人材育成の為の研修企画及び登録の推進に努める必要がある。

- 2) 災害フォローアップ研修を通し、今年度は、30名の受講生を育成できた。例年取り入れている座学とトリアージの演習により、知識と技術の習得が出来た。特に「派遣要請のあった災害支援ナースが被災地までのルートを検索し、持参品を準備して被災地に到着する」を想定したGWは、自己完結型を基本とする行動、日頃の準備が重要であることを認識出来、研修生の関心が高く実践に役立つ内容であった。今後も同様研修を取り入れていくことで実践力向上に繋げて行きたい。
- 3) 茨城県総合防災訓練では、委員のみならず支援ナースの参加を呼びかけ5名の参加があった。机上の訓練だけではなく実働をすることでさらに理解を深めることができた。

- 4) 課題であった災害支援マニュアルが完成したことで、関東東北豪雨災害では、派遣調整及び災害支援ナースの実践において即活用できた。さらに、災害支援マニュアルポケット版に着手しており、今後完成をめざす。

公益事業推進委員会

委員：◎宮本 康子、鈴木 典子、向山 和枝、
中島 博子、武藤 章代、中島 洋子、
湯本 しのぶ

1. 活動目標

公益社団法人として県民向けの事業を推進するため、その具体的方策について検討する。

2. 結果

委員会では、活動実績、あり方について委員より意見を聴取した。当協会は公益事業がきちんと実施されている意見が多く、今後は意見を聞く場を設け、それを集約したものを県や市に情報提供を行うなど今後検討していく。

地区活動報告

水戸地区

理事：中西 京子

委員：古矢 典江、檜山 千景

1. 活動テーマ

水戸地区会員間の情報共有と連携を強化し、看護専門職の地位向上と協会の地域貢献事業に参画する

2. 活動目標

- 1) 会員相互の情報交流を図り、課題の共有と地域活動への関心を高める
- 2) 「まちの保健室」を通じて、地域住民の健康な生活を支援する
- 3) 看護専門職として新しい知識技術を習得し実践に活用できる

3. 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
- ①水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区合同研修 44名
「日本型地域包括ケアにおける看護師の役割」
「日本型とドイツ型地域包括ケアに学ぶ」残薬解消に向けて
シンポジウム
- ②「看護の質向上のために」
～ポートフォリオからラダー・コンピテンシーまで～ 68名
- ・地区会員会 2回 30名
- ・地区意見交換会 1回 19名
- ・常設「まちの保健室」
イオンモール水戸内原店12回 443名

- ・イベント「まちの保健室」5回（7日）
663名

- ・出前授業 3回

4. 成果・課題

「まちの保健室」を通して、地域住民の健康な生活を支援するという目標は常設イオンモールの活動及び年度内7日間のイベントへの参加を通して達成できたと思う。また、会員相互の情報交流を図り、課題の共有と地域活動への関心を高めるについては、地区会員会を2回開催。研修会に於いて、今年度は平成27年度日本看護協会の重点政策・重点事業である地域包括ケアシステムの構築と推進「看護がつながる医療と介護」の看護職連携構築モデル事業で採択された水戸地区では5事業を展開した。その一つが水戸地区研修会で「看護の質」向上の為に～ポートフォリオからラダー・コンピテンシーまでである。地域包括ケアの成功の鍵は看護管理者のマネジメント能力に委ねられている。この研修は看護管理者の育成に活用されと思われる。また、3地区合同研修会では「日本型地域包括ケアにおける看護師の役割拡大について」及び「ドイツ型地域包括ケアに学ぶ～残薬解消に向けた看護連携の新しいモデル」と題した講演だった。地域包括ケアに関する知識や最新の実践展開について学ぶ事によって地域包括ケアにおける課題とそこで看護職が果たすべき役割への理解が一層深まり、構築と推進のキーとなる看護職連携、多職種連携に向けた共通理解がされたのではないだろうか。

日立地区

理 事：服部 とみ子

委 員：石森 富美、西田 はつみ

1. 活動テーマ

さらなる地域連携の強化

2. 活動目標

- ・地区会委員等を通し、情報共有を図り地域連携を推進する
- ・まちの保健室活動を通し、地域住民の健康な生活を支援する
- ・地区活動を通し、会員間の交流を深める

3. 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区
合同研修 35名
 - ②日立、常陸太田・ひたちなか地区看護事例
発表会・講演会 65名
講演「認知症ケア」
- ・地区会員会 3 回 63名
- ・地区意見交換会 1 回 12施設
- ・イベント「まちの保健室」2 回 136名
- ・地域活動 2 回

4. 成果・課題

会員の方からの意見

地区活動の目標を掲げて活動を行い、その評価はどのように行っているか？との質問があり、意見交換を行いました。

活動目標の評価として、「百年塾」「キッズワールド」「快適お産おっぱいライフ」等のイベントにおいて、地域住民の方の参加人数で評価すると言う、意見にまとまりました。

また、上記のイベントを通し多数の施設、会員の方に参加、協力していただき、顔の見える連携と情報共有を図っていきたいと思います。

さらに、看護協会への入会数増加を継続して行っていきたいと思います。

常陸太田・ひたちなか地区

理 事：小室 万左子

委 員：岡崎 安子、川崎 真弓

1. 活動テーマ

地域住民が健康に暮らせるように支援する

2. 活動目標

1) 地域住民の健康への支援

- ・常設「まちの保健室」活動を通し、疾病予防への貢献及び在宅で介護をしている方への支援を行う
- ・他団体と共同し、地域住民へ疾病予防や健康に関する支援を行う

2) 看護職間の連携を図るとともに、専門職として質の向上に努める

- ・研修会の実施
- ・地区会員会における情報交換
- ・地区の施設間交流（特に病院以外の施設や訪問看護ステーションとの連携を図る）

3. 活動状況

- ・地区委員会 2 回
- ・地区研修会 3 回
 - ①水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区
合同研修 35名
 - ②日立、常陸太田・ひたちなか地区看護事例
発表会・講演会 13名
 - ③水戸地区、日立地区、常陸太田・ひたちなか地区合同新人看護職員研修運営の実際について 事例報告
- ・地区会員会 2 回 21名
- ・地区意見交換会 1 回 11名
- ・常設「まちの保健室」ピサロ12回 114名

4. 成果・課題

今年度から会員会の会場が常陸大宮市からひたちなか市にかわったことで、参加しやすくなった方がいる半面、参加しにくくなった方もいる。常陸太田・ひたちなか地区は広域にまたがるため、来年度は開催場所を検討し多くの会

員が参加できるよう工夫したい。常設まちの保健室の来場者は平均10名程度であるが、気軽に相談できることからリピーターからの評判は良かった。今年度初めて国営ひたち海浜公園のイベントに参加し、来場者も多く盛況であった。次年度も継続して健康増進のための活動を行っていく。

鹿行地区

理 事：沢島 恭子

委 員：大森 葉子、吉田 智子

1. 活動テーマ

地域住民への健康管理啓発と介護施設、在宅
看護者との連携強化

2. 活動目標

- 1) 専門職としての資質向上を図り、地域の
ニーズに応じた保健活動を推進する
- 2) 施設間・関係団体との連携を深め組織の強
化を図る

3. 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
- ①認知症患者の看護と理解 108名
- ②災害と看護中長期ケアの在り方 36名
- ・地区委員会 3 回 37名
- ・地区意見交換会 1 回
- ・常設「まちの保健室」 チェリオ 12回
262名

4. 成果・課題

- ・委員会への参加施設は固定化している。次年度は参加施設を増やし、地域の連携強化および組織強化を図りたい。
- ・「認知症」に関する研修会では、介護老人保健施設、訪問看護ステーションで働く看護職や看護学校の方など今まで参加されなかった施設の方に多く参加いただけた。「災害看護」に関する研修会は9月の常総市での水害で身近

に感じているはずだが参加者は少なかった。災害については各施設がマニュアルを見直し、訓練を実施していく必要があると感じた。今後も多くの人が参加できるようなテーマを選んで実施したい。

- ・常設「まちの保健室」は、気軽に健康相談が出来る場として定着しているが、リピーターが多く新規の来場者を増やしていく事が課題となる。地域に密着した活動として、今後も住民の健康維持・増進に寄与したい。

土浦地区

理 事：疋田 富美江

委 員：川井 由美、岡野 いね子

1. 活動テーマ

地域住民の生活に根ざした看護活動の充実と
連携強化

2. 活動目標

- ①地域の会員の連携強化（医療と福祉、病院と施設や訪問看護ステーション等）
- ②ワークライフバランスに取り組み看護力の向上（情報交換）
- ③地域住民が安心して過ごせる健康生活の支援

3. 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
- ① 嚥下障害患者のケアの実際 29名
- ② 在宅での看取り 43名
- ・地区委員会 3 回 29名
- ・地区意見交換会 1 回
- ・イベント「まちの保健室」
- ①土浦ピアタウン 12回 462名
- ②石岡市まちかど情報センター 11回 23名
- ③イオンモール土浦 11回 37名
- ひまわりの館 180名
- 第30回土浦市健康まつり 150名
- 土浦JAまつり 2日間 125名

石岡市生涯現役フェスティバル 14名

4. 成果・課題

【成果】「まちの保健室」や「健康まつり」に参加してする人は、健康意識が高いと感じた。「在宅での看取り」の研修会をつくば地区の訪問看護ステーションに声かけしたことで出席者が増えたことなどからテーマが現場で求められている内容であった。

【課題】会員会・研修会などの参加者・参加施設がほぼ限定されて来ていること。

つくば地区

理事：倉持 トモ

委員：横山 由紀子、宮田 恵子

1. 活動テーマ

地域に期待される看護職を目指して

2. 活動目標

- 1) 地区会員の情報交換の場をつくる
- 2) 地域のネットワークの推進

3. 活動状況

- ・地区委員会 2回
- ・地区研修会 1回
 - ①介護保険改正の概要 27名
- ・地区会員会 2回 14名
- ・地区意見交換会 1回 16名
- ・イベント「まちの保健室」1回 328名

4. 成果・課題

【成果】H27年度は、9月の常総市を襲った水害の影響で、9月に予定されていた地区研修会とまちの保健室活動が実施できなかったため、研修会・まちの保健室活動が各1回の実施となった。

地区研修会では、「介護保険改定の概要」と連携にどう影響するかを講師に講演いただき、参加施設それぞれが、まだお互いの機能や役割を把握できていないという現状の生の声を交換する機会となった。今後の地域包括ケア

を推進していくためにも、継続して現場レベル・施設間の交流の場をつくっていく必要があると好評であった。

【課題】地区会員会では、つくば地区で研修会の企画が必要なのか、真に地区でやるべき活動は何かと、原点を見直していこうという議論がなされ、次年度に継続して地区活動の意義と内容の見直しを行うことになった。

取手・竜ヶ崎地区

理事：板倉 紀子

委員：寺田 みえ子、日高 晴美

1. 活動テーマ

看護協会の活動目的を遵守し地域活動を推進する。

2. 活動目標

- 1) 保健・医療・福祉の分野で活動する看護職と連携を図り、地域のニーズに応えられる医療の提供に貢献する。
- 2) 専門職としての質の向上を図り「健康で安心して暮らすことができる地域」の保健医療福祉の活動を推進する。
- 3) 会員増を働きかけ、組織の強化を図る。

3. 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
 - ①精神障害者の地域支援 39名
 - ②認知症における現状と看護 45名
- ・地区会員会2回 40名
- ・地区意見交換会 1回 20名
- ・常設「まちの保健室」
 - イトーヨーカ堂竜ヶ崎 47回 260名
 - アピタ守谷 36回 170名
- ・都道府県看護協会地区支部等における看護職連携構築モデル事業

4. 成果・課題

日本看護協会の重点政策である地域包括ケア

システムの構築と推進を進めるにあたり、どのようにシステムを構築して医療と介護を繋いでいくかを考え、働きかけていく機会をいただきました。この度、都道府県看護協会地区支部等における看護職連携構築モデル事業では、多施設間の顔の見える化を図り、各自施設の地域の中での役割を確認し、連携していくことを重点項目にしました。看護がつなぐ医療と介護の地域包括ケア推進事業では、高齢者増加により認知症患者やがん患者が増加することをふまえ、今後益々退院支援や療養生活支援、在宅での看取り支援など、継続的に取り組んでいくことの重要性を感じます。中でも、認知症にスポットをあてた研修会を開催しアンケート調査では理解が深まった評価を得ました。

また地区委員会でも、研修会テーマが精神障害者の地域支援、認知症における現状と看護があげられ、認知症が大きな課題となりました。認知症を理解し、臨床でも在宅でも上手に付き合えることができるようになれば、地域支え合い体制づくりも進んでいくものと考えます。来年度の研修会を計画するうえで、今年度の取り組みが継続できるように検討していきたいと考えます。

常設まちの保健室では、安心して相談ができるように、どこの施設の誰が相談員として来ているのかわかるように、3月から名前を掲示することにしました。健康相談を通して、病気の事、在宅支援の方法や相談窓口などを広めていく活動を続けていきたいと思います。

筑西・下妻地区

理事：伊澤 清美

委員：松本 洋子、岩崎 恵美子

1. 活動テーマ

会員相互に連携し、地区活動の活性化を図る

2. 活動目標

- 1) 各施設間の連携を強化する
- 2) 新入会員を増やす
- 3) まちの保健室を定着させ、地域保健活動の充実を図る

3. 活動状況

- ・地区委員会2回
- ・地区研修会3回
 - ①元気な看護部は病院を活性化する 56名
 - ②腰痛改善ヨガ 41名
- ・地区委員会2回 30名
- ・地区意見交換会1回 24名
- ・常設「まちの保健室」
 - イオンモール下妻店12回 413名
- ・イベント「まちの保健室」
 - 茨城を食べよう収穫祭 2日間
 - 祭り結城2015 2日間 586名
 - みんなの生活展 134名

4. 成果・課題

- 1)「まちの保健室」を常設し3年目を迎え、効率的に運用ができるようになった。また、安定した集客を維持していることから、地域の保健活動として、定着していると考え。
- 2)施設間のイベント参加・協力もスムーズとなり、地区活動の活性化に繋がっている。
- 3)地区研修会は、地区アンケート内容を参考に検討し2回開催できた。参加者からは好評であった。
- 4)地区意見交換会は、多くの意見が出され、看護協会の皆様と共に活発で有意義な意見交換の機会となった。
- 5)会員会は、今年度はじめて参加された施設も有、少しずつではあるが、参加増となった。一方で、毎回参加している施設が固定傾向にあり、課題はあるが今後も更に充実した内容として地域連携を深めて行きたい。
- 6)活動目標及び計画に沿って、事業を展開する事ができた。

古河・坂東地区

理 事：宮本 留美子

委 員：宮本 留美子、松沼 恵子

1. 活動テーマ

各施設間の連携強化を図る

2. 活動目標

地区保健活動の充実をはかる

3. 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 2回

①元気な看護部は病院を活性化する 100名

②「食べる」をサポートするために 47名

・地区会員会 2回 19名

・地区意見交換会 1回 11名

・常設「まちの保健室」

まぐらがの里こが 12回 223名

・イベント「まちの保健室」

古河ふれあいパーク 494名

坂東市健康まつり 362名

4. 成果・課題

① 常設 まちの保健室「まぐらがの里こが」
は年間スケジュールを立て施設毎に輪番制で行ったが、変更なくスケジュール通り実施出来た。

② まちの保健室の項目が血圧測定・体脂肪測定は家庭でも容易に測定できる項目であり内容の検討が必要なのか、または項目はそのまま健康相談を大きくうたった方が良いのか検討し次年度に繋げたい。

③ 古河ふれあい広場では、ストレスチェックの人气があり約500人の来場者があった。看護協会の取り組みについての質問もあり認知度アップにも繋がったと考える。

④ 坂東市健康まつりは目玉となるイベントはなかったが、たくさんの来場者がみえた。なかでも60～70代の女性が多く健康に対する関心度の高さが見受けられた。参加を継続する

ことが重要であると感じた。

⑤ 研修会は筑西・下妻地区との合同が1回、古河坂東地区が1回と合計2回開催できた。

アンケートの結果、有意義な研修会であったとの評価が多く次年度も内容を検討し継続をしていきたい。

平成27年度 研修総括

新人看護職員研修ガイドラインに基づく研修

【多施設合同研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
1	1	5月14日(木)	自ら行動できる職業人、社会人を目指して	100	42	42	42
2	2	5月21日(木)		50	30	30	30
3	3	5月27日(水)	救急看護	30	39	39	39
4	4	6月3日(水)		30	25	25	25
5	5	7月7日(火)	感染看護	50	44	44	44
6	6	7月14日(火)		50	16	16	15
7	7	7月30日(木)	安全管理	80	69	69	69
8	8	8月20日(木)		50	33	33	29
9	9	8月5日(水)	輸液ポンプ・シリンジポンプの取り扱い	30	33	33	32
10	10	11月10日(火)	看護倫理	50	41	41	40
11	11	9月24日(水)		80	62	62	59
12	12	10月9日(金)	リフレッシュセミナー	100	65	65	62
13	13	12月3日(木)	心電図の基礎を学ぶ	100	91	91	82
14	14	8月28日(金)	新人助産師交流会 ―工芸体験をとおして―	30	22	22	20
		10月21日(水)	母体のフィジカルアセスメント				22
		11月20日(金)	新生児のフィジカルイグザミネーション				21
		12月10日(木)	助産技術のスキルアップ				20
		12～1月	施設見学				22
15	15	6月30日(火)	流産・死産・新生児死亡時のケア グリーフケア	30	25	25	25
16	16	1月19日(火)	母乳育児支援	30	23	23	22
				合計			720

【研修責任者研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
17	17	6月18日(木)	研修担当者のための2日で学ぶコーチング入門	100	57	57	57
		6月19日(金)					57
18	18	1月8日(金)	施設での新人看護職員研修運営の実際①	80	24	24	24
19	19	12月3日(木)	施設での新人看護職員研修運営の実際②	50	20	20	20
20	20	1月19日(火)	施設での新人看護職員研修運営の実際③	50	36	36	36
21	21	11月27日(金)	施設での新人看護職員研修運営の実際④	50	14	14	13
				合計			207

【教育担当者研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
22	22	8月24日(月)	教育担当者の役割・教育に関する知識	50	51	51	50
		8月31日(月)	部署における新人看護職員研修の計画立案と実施・評価Ⅰ				48
		9月1日(火)	部署における新人看護職員研修の計画立案と実施・評価Ⅱ				49
23	23	10月1日(木)	実地指導者の育成と支援	80	29	29	29
合計							176

【実地指導者】

連番	研修 No.	日付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
24	24	11月16日(月)	新人看護職員の学習サポート①	80	71	71	70
		11月17日(火)	新人看護職員の学習サポート②				71
		12月4日(金)	新人看護職員の現状とその支援方法				69
		12月10日(木)	新人看護職員への指導の実際				67
		12月11日(金)	新人看護職員のメンタルヘルスとストレスマネジメント				68
				合計		345	

【ブラッシュアップ研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
25	25	5月15日(金)	新入看護職研修	300	306	306	303
26	26	5月26日(火)	看護研究（実践編）	30	32	32	32
		7月31日(金)					32
		9月25日(金)					27
27	27	11月4日(水)	看護研究（基礎編）	80	44	44	41
		11月5日(木)					41
28	28	5月25日(月)	中堅看護職	80	68	68	67
		5月26日(火)					67
29	29	6月2日(火)	感染看護 （基礎編）	80	110	110	110
		6月11日(木)					109
30	30	7月9日(木)	感染看護 （上級編）	60	87	87	84
		7月16日(木)					83

連番	研修 No.	日 付	研 修 名		定員	応募数	受 講 決定数	受講者
31	31	6 月 3 日(水)	皮膚・排泄ケ ア	創傷治癒に関する代謝と栄養	60	99	68	65
		褥瘡ケア（予防編）		64				
		褥瘡ケア（治療編）		64				
		失禁ケア		65				
		ストマケア		66				
32	32	6 月23日(火)	認知症患者の理解と看護		80	189	189	185
33	33	7 月13日(月)	摂食・嚥下（基礎編）		100	124	124	122
34	34	8 月12日(水)	摂食・嚥下（上級編）		60	67	67	66
35	35	7 月17日(金)	手術看護		80	64	64	63
36	36	7 月18日(土)	多職種連携研修		50	55	55	52
37	37	8 月29日(土)			50	19	19	18
38	38	9 月 8 日(火)			50	21	21	19
39	39	7 月28日(火)	准看護師研修		30	16	16	13
40	40	7 月31日(金)			30	21	21	21
41	41	8 月 6 日(木)			30	29	29	29
42	90	12月 9 日(水)			30	12	12	11
43	42	8 月 3 日(月)	救急看護	救急看護に必要な基本的知識と 救急看護の役割	80	80	80	78
		8 月10日(月)		フィジカルアセスメント				78
		8 月17日(月)		院内急変対応 救急医療と臓 器移植他				78
44	43	12月15日(火)	救急トピックス - 救急医療の現場から-		80	59	59	57
45	44	10月 1 日(木)	透析看護		80	62	62	60
46	45	10月17日(土)	糖尿病看護		80	99	99	95
47	46	10月29日(木)	がん化学療法を受ける患者の看護		80	70	70	68
		10月30日(金)						66
48	47	12月16日(水)	緩和ケア	トータルペインと症状緩和、 チームアプローチ	80	94	94	90
		12月17日(木)		家族ケア 患者・家族への意思 決定支援				90
					合計			2,679

【救急ライセンス研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
49	48	5月3日(日)	B L Sプロバイダーコース	100	100	100	97
50	49	5月4日(月)		100	88	88	83
51	50	5月4日(月)	A C L Sプロバイダーコース	36	53	53	52
		5月5日(火)					
52	51	5月3日(日)	A C L S－E P（上級A C L S）コース	12	13	13	13
53	52	5月3日(日)	P E A R Sプロバイダーコース	18	18	18	17
54	53	5月4日(月)		18	13	13	13
55	54	5月3日(日)	P A L S（小児二次救命処置） プロバイダーコース	6	4	4	4
		5月4日(月)					
56	55	5月5日(火)	H Sファーストエイドコース（半日）	30	50	50	49
57	56	5月5日(火)	C o r e インストラクターコース（半日）	35	9	8	7
合計							335

【看護研究学会】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
58	57	2月17日(水)	茨城県看護研究学会	450			525
合計							525

【資格認定教育】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
59	58	7月1日(水)～	認定看護管理者教育課程 ファーストレベル	50	71	64	62
60	59	7月1日(水)～	認定看護管理者教育課程 セカンドレベル	30	33	33	33
61	60	11月27日(金)	認定看護管理者フォローアップ研修 ファーストレベル	65	40	40	37
62	61	11月26日(木)	認定看護管理者フォローアップ研修 セカンドレベル	20	17	17	17
63	62	8月18日(火)～ 11月13日(金)	実習指導者講習会	100	141	102	101
64	63	8月3日(月)～ 8月11日(火)	実習指導者講習会（特定分野）	30	27	27	27
65	64	6月17日(水)	退院調整看護師養成研修Ⅰ（基礎編）	80	108	108	108
		6月30日(火)					108
		7月2日(木)					108

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
66	65	11月17日(火)	退院調整看護師養成研修Ⅱ(実践編)	30	61	62	62
		12月 3 日(木)					60
		12月22日(火)					59
67	66	9 月12日(土)	医療安全管理者養成研修	30	33	32	32
		9 月17日(木)					32
		9 月25日(金)					32
		10月 2 日(金)					33
		10月 3 日(土)					33
		10月18日(日)					32
		11月 1 日(日)					32
		11月10日(火)					32
68	67	7 月 3 日(金)	精神科訪問看護基本療養費算定要件研修	50	35	35	34
		7 月 4 日(土)					34
		7 月 5 日(日)					34
				合計			1,142

【認定看護管理者教育課程 公開講座】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
69		7月24日(金)	我が国における社会保障と医療経済	20	9	9	9
70		9月3日(木)	人材を育てる看護マネジメント	20	16	16	14
		9月4日(金)			16	16	13
71		8月7日(金)	保健・医療・福祉サービス提供組織の仕組みと連携	20	11	11	11
72		8月21日(金)	安全管理	20	18	17	16
73		9月9日(水)	我が国における社会保障と医療経済	20	9	8	8
74		9月25日(金)	我が国における社会保障と医療経済	20	14	12	11
75		9月26日(土)	看護の社会的責務と法的根拠	20	18	18	17
				合計			99

【その他の資格】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
76		6月14日(日)	重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修	100	100	100	98
77		9月13日(日)	重症度、医療・看護必要度ステップアップ研修	100	101	101	92
				合計			190

【インターネット配信研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
78	68	7 月 9 日(木)	災害医療と看護（基礎編）	50	9	9	9
		7 月10日(金)					9
79	69	11月18日(水)	認知症高齢者の理解と看護（基礎編）	70	45	45	42
80	70	11月19日(木)	高齢者の終末期ケアにおける倫理的問題	60	42	40	40
		11月20日(金)					39
				合計			139

【委員会企画研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名		定員	応募数	受 講 決定数	受講者
81	71	2月27日(土)	保健師	地域包括ケアの推進に関する研修	50	99	99	79
82	72	7月22日(水)		保健師指導ミーティング(中堅期)	50	13	13	12
83	73	11月7日(土)		保健師指導ミーティング(新任期)	50	17	17	17
84	74	7月17日(金)	助産師	インターネットオンデマンド 115、116、117	50	47	47	47
85	75	7月23日(木)		インターネットオンデマンド 113、114	50	49	49	49
				【講義】分娩における急変時の対応		51	51	51
86	76	8月11日(火)	看護師Ⅰ	准看護師のためのキャリア開発 研修	50	20	20	19
87	77	10月21日(水)	看護師Ⅰ、Ⅱ	病院看護と施設・在宅看護の連 携研修	50	34	34	33
88	78	9月15日(火)	看護師Ⅱ	看取り	80	124	83	80
89	79	11月11日(水)		看護実務者研修	100	101	99	95
		11月25日(水)						94
90	80	9月17日(木)	医療・看護安全 対策推進	医療危険予知(KYT)の基礎知 識と演習	70	73	72	66
91	81	10月2日(金)		医療安全の基礎知識と事故分析①	70	57	56	55
		10月3日(土)		医療安全の基礎知識と事故分析②				54
92	82	10月18日(日)		職場風土と安全文化の醸成	70	12	12	11
93	83	11月1日(日)		コンフリクト・マネジメント	70	21	21	18
94	84	12月5日(土)		医療安全管理者養成研修フ ォ ローアップ講座	80	30	30	26
95	85	1月23日(土)		医療安全管理担当者交流会	80	48	48	41

連番	研修 No.	日 付	研 修 名		定員	応募数	受 講 決定数	受講者
96	86	12月 5 日(土)	在宅療養看護 推進	多職種交流会	50	77	77	68
97	87	1 月16日(土)		在宅療養看護研修	80	98	95	85
98	88	7月 9 日 (木)	災害看護	災害ナースⅠ	50	35	35	35
		7月10日 (金)						
		12月 2 日 (水)		災害ナースⅡ	50	35	35	32
99	89	10月 7 日 (水)		災害ナースフォローアップ	50	32	31	30
		10月 8 日 (木)						30
					合計			1,162

【トピックス】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
100	91	9月25日(金)	助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）ステップアップ研修	50	19	19	18
						合計	18

【訪問看護支援事業研修】

連番	研修 No.	日 付	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
101	101	20日	訪問看護師養成講習会	30	39	39	39
102	105	8日	訪問看護事業所・医療機関相互研修	30	16	16	15
						合計	54

【ナースセンター事業研修】

連番	研 修 名	定員	応募数	受 講 決定数	受講者
103	再就業支援研修（講義）カムバック支援セミナー（7月22日、7月29日、8月6日・20日・26日）	30	12	11	11
104	再就業支援研修（実習）カムバック支援セミナー（7月～11月）	40	9	9	9
105	再就業支援研修（フォローアップ研修）（2月23日）	40	14	14	14
106	セカンドキャリア支援研修（12月14日）	20	23	23	23
107	管理者等向け研修（12月3日、1月27日）	—	198	198	198
108	病棟師長等向け研修（10月15日、11月11日、1月19日、3月3日）	—	307	307	307

平成27年度認定看護管理者教育課程ファーストレベル報告

1. 教育目的

- 1) 看護専門職として必要な管理に関する基本的知識・技術・態度を習得する。
- 2) 看護を提供するための組織化並びにその運営の責任の一端を担うために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 3) 組織的看護サービス提供上の諸問題を客観的に分析する能力を高める。

2. 教育期間：平成27年7月1日～平成27年11月18日

3. 教育時間：159時間

4. 受講者数：63名 50施設

5. 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 42.3歳

項 目	30～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	計
人 数 (名) (%)	4 (6)	26 (41)	16 (26)	12 (19)	5 (8)	63 (100)

2) 職位別

項 目	居宅介護支援 事業所管理者	看護師長	副看護師長・ 主任等	副主任・ 主幹等	スタッフ	計
人 数 (名) (%)	1 (1.5)	16 (26)	42 (66.5)	2 (3)	2 (3)	63 (100)

3) 経験年数 平均年数 18年8ヶ月

項 目	5～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～42年	計
人数 (名) (%)	5 (8)	12 (19)	23 (36.5)	17 (27)	5 (8)	1 (1.5)	63 (100)

4) 地区別

地 区	水 戸	日 立	常陸太田 ひたちなか	鹿 行	土 浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者 (名) (%)	17 (27)	4 (6)	5 (8)	6 (10)	4 (6)	10 (16)	10 (16)	4 (6)	2 (3)	1 (2)	63 (100)
施設数 (%)	12 (24)	4 (8)	5 (10)	4 (8)	3 (6)	8 (16)	7 (14)	4 (8)	2 (4)	1 (2)	50 (100)

6. 修了者数：62名 修了式：平成28年3月11日

平成27年度認定看護管理者教育課程セカンドレベル報告

1. 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2. 教育目的

- 1) 第一線監督者または中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 2) 施設の理念ならびに看護部門の理念との整合性をはかりながら担当部署の看護目標を設定し、その達成をめざして看護管理過程が展開できる能力を高める。

3. 教育期間：平成27年 7 月 1 日～平成27年12月 7 日

4. 教育時間：198時間

5. 受講者数：33名 26施設

6. 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 47.6歳

項 目	38～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	計
人 数 (名) (%)	1 (3)	11 (33.3)	12 (36.4)	9 (27.3)	33 (100)

2) 職位別

項 目	所長兼管理者	看護師長・課長	副看護師長・主任	計
人 数 (名) (%)	1 (3)	25 (76)	7 (21)	33 (100)

3) 実務経験年数 平均年数 24年10 ヶ月

項 目	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31年～	計
人数 (名) (%)	1 (3)	0 (0)	4 (12)	11 (33)	13 (40)	4 (12)	33 (100)

4) 地区別

地 区	水 戸	日 立	常陸太田 ひたちなか	鹿 行	土 浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	計
受講者 (名) (%)	8 (25)	2 (6)	1 (3)	4 (12)	3 (9)	5 (15)	5 (15)	2 (6)	3 (9)	33 (100)
施設数 (%)	5 (19)	2 (8)	1 (4)	3 (11.5)	2 (8)	4 (15)	4 (15)	2 (8)	3 (11.5)	26 (100)

7. 修了者数：32名 修了式：平成28年 3 月11日

平成27年度実習指導者講習会報告

1. 目 的

助産師養成所、看護師養成所もしくは准看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又は将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を習得させる。

2. 実施内容

1) 教育期間：前期 平成27年 8月18日（火）～9月14日（月）

後期 平成27年10月13日（火）～11月13日（金）

2) 教育時間：240時間

3) 受講申込：141名 施設数 61施設（病院61）

4) 受講者数：102名（女性95名 男性7名）

免許取得 看護師 94名 助産師 7名 保健師 1名

地区別参加者

地 区	水 戸	日 立	常陸太田 ひたちなか	鹿 行	土 浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合 計
受講者数	24	11	8	5	11	14	17	5	7	102
施設別	15	9	7	3	3	6	9	5	4	61

平均年齢 36.2歳

項 目	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上	合計
人数 (%)	1 (1)	20 (19.6)	27 (26.5)	31 (30.4)	16 (15.7)	3 (2.9)	4 (3.9)	102 (100)

職位別

職 位	係長	主任	副主任	主幹	スタッフ	合計
人数 (%)	1 (1.0)	20 (19.6)	4 (3.9)	9 (8.8)	68 (66.7)	102 (100)

臨床経験年数

経験年数	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	21年～	合計
人数 (%)	12 (11.8)	29 (28.4)	31 (30.4)	20 (19.6)	10 (9.8)	102 (100)

平成27年度実習指導者講習会（特定分野）報告

1. 目 的

病院以外の実習施設で次にあげる特定分野について実習指導者の任にある者又は将来これらの施設で実習指導者となる予定の者が、実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、特定分野の実習における効果的な指導のために必要な知識・技術を習得することを目的とする。

2. 実施内容

1) 教育期間：前期 平成27年 8 月 3 日（月）～ 8 月11日（火）

2) 教育時間：42時間

3) 受講申込：27名 施設数 23施設

【訪問看護ステーション：12施設、介護老人保健施設：5 施設

特別養護老人ホーム：1 施設、産婦人科：2 施設、医院：1 施設

健診センター：1 施設、病院：1 施設（健診・訪問部門）】

4) 受講者数：27名（女性27名）

免許取得 保健師 2 名 助産師 4 名 看護師 21名

地区別参加者

地 区	水 戸	日 立	常陸太田 ひたちなか	鹿 行	土 浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合 計
受講者数	7	0	7	2	0	3	2	3	3	27
施設別	6	0	5	2	0	3	2	3	2	23

平均年齢 43.1歳

項 目	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上	合計
人数 (%)	0 (0)	1 (3.7)	5 (18.5)	1 (3.7)	9 (33.3)	8 (29.7)	3 (11.1)	27 (100)

職位別

職 位	係長	主任	副主任	主幹	スタッフ	合計
人数 (%)	3 (11.1)	6 (22.2)	1 (3.7)	1 (3.7)	16 (59.3)	27 (100)

臨床経験年数

経験年数	5 年以下	6 ～10年	11～15年	16～20年	21年～	合計
人数 (%)	2 (7.4)	6 (22.2)	3 (11.1)	6 (22.2)	10 (37.1)	27 (100)

看護介護連携体制構築・人材育成支援事業報告 (茨城県委託事業)

1. 目 的

県民が住み慣れた地域で生活することを支えるためには、医療・介護にまたがる様々な支援を提供する必要がある。

このため、本事業において医療と介護の切れ目のない仕組みづくりを推進するため、その中核を担う看護職と介護職の連携に関する実態調査及び現状分析を行うものである。

また、質の高いケア体制の構築を図るため、看護職と介護職の相互の専門性を認識し、理解しあえるよう人材育成のための研修を実施するものである。

2. 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会

3. 実施期間

平成27年10月1日～平成28年3月31日

4. 事業内容

- (1) 看護・介護連携に関する実態調査及び現状分析
- (2) 看護・介護連携推進に関する研修
- (3) その他

5. 事業実績

(1) アドバイザー会議の設置

事業内容について公正・中立性を保ち、科学的・客観的な解析・評価が行われるよう提言・助言等を行うことを目的とし、茨城県老人福祉施設協議会、一般社団法人茨城県介護老人保健施設協会、茨城県有料老人ホーム連絡協議会の代表者及び県担当課、学識者等により構成するアドバイザー会議を設置した。

(2) 看護・介護連携に関する実態調査及び現状分析

- ・調査目的：看護職と介護職の連携体制、連携不足事例、好事例等の情報収集及び連携の阻害要因等の把握を行うため
- ・調査対象：県内介護サービス事業所・老人保健施設（547）のうち無作為に250施設を抽出
- ・調査期間：平成28年2月9日～25日
- ・調査方法：対象施設に①施設長票、②職員票を郵送配布
回答後、個々に密封したものを返信用封筒にて郵送回収（無記名封筒）
- ・有効回収率（有効回収数）：54.4%（136票） ※平成28年2月29日現在

(3) 看護・介護連携推進に関する研修

- ・ 目 的：介護保険施設等における看護職と介護職の連携の重要性及びチームアプローチ等について、必要性を認識しサポートできる人材の育成を図るため
- ・ 日 時：平成28年3月15日（火）13：00～16：00
- ・ 会 場：水戸プラザホテル
- ・ 参 加 者：146名、アドバイザー3名
【受講者内訳】85施設（老人福祉・介護施設141名 病院5名）
146名（看護職84名 介護職44名 その他18名）
- ・ 内 容：特別講演「看護と介護の連携について」
講師：全国高齢者ケア協会 理事長 鎌田ケイ子 氏
アンケート集計結果報告（看護協会職員）
意見交換会・発表・講評

6. 成果と課題

- ・ 県内の看護・介護連携に関する調査により、実態を把握することができた。
- ・ 施設の看護・介護職に調査結果を報告するとともに、研修会を実施し、現場の声からさらに詳細な課題を抽出できた。
- ・ 課題の解決策の検討（研修プログラムの検討を含む）が今後の課題である。

茨城県ナースセンター事業報告

1. ナースバンク事業

平成27年4月よりeナースセンターがリニューアルされ、スマートフォン対応等利便性が向上され、求職者数及び求人数が増加した。

(1) 求職者

各年度内（4/1～3/31）に求職活動状態が有効になった求職者を集計対象とした。

※表中の数値はすべて延べ人数である。

表 1－1 年度別求職者数 (人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規登録求職者数	222	253	204
継続登録求職者数	562	432	1,956
計	784	685	2,160

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求職者

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録者

○平成27年度の新規登録求職者数は204人で、平成27年度登録者の約9%である。

表 1－2 年度別求職者就業状況 (人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未 就 業	338	320	1,125
就 業 中	446	365	887
不 明	—	—	148
計	784	685	2,160

※未就業には学生も含まれる

○未就業の登録者数は1,125人で、登録者の約52%である。

表 1－3 平成27年度地域別求職者数 (人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	不明	計
日立	12	1	43	0	0	56
常陸太田・ひたちなか	21	2	328	94	1	446
水戸	44	14	521	124	15	718
筑西・下妻	1	0	76	0	0	77
古河・坂東	0	0	4	0	0	4
つくば	67	3	122	15	0	207
土浦	31	0	64	8	0	103
取手・竜ヶ崎	51	4	95	1	0	151
鹿行	17	0	63	27	0	107
県外	71	3	159	6	0	239
不明	11	0	6	0	35	52
計	326	27	1,481	275	51	2,160

○医療圏別では、水戸33%、常陸太田・ひたちなか21%、つくば9%の割合である。

(2) 求人施設

各年度内（4/1～3/31）に求人活動状態が有効になった施設を集計対象とした。

※表中の数値はすべて延べ数である。

表 2－1 年度別求人施設数

(施設)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規登録求職者数	130	77	207
継続登録求職者数	554	687	3,449
計	684	764	3,656

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求人施設。

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録施設。

○平成27年度の新規登録施設は207施設で、平成27年度登録施設の約6％である。

表 2－2 年度別求職者就業状況

(人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集人数	1,836	1,888	9,584

※募集人数とは、求人施設が募集している看護職の人数。

表 2－3 平成27年度地域別募集人数

(人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	3	0	603	41	647
常陸太田・ひたちなか	41	110	889	114	1,154
水戸	274	56	2,918	335	3,583
筑西・下妻	3	3	514	36	556
古河・坂東	4	0	344	26	374
つくば	28	12	705	38	783
土浦	16	0	744	24	784
取手・竜ヶ崎	22	0	1,093	2	1,117
鹿行	1	0	506	49	556
全域	30	0	0	0	30
計	422	181	8,316	665	9,584

○医療圏別では、水戸37％、常陸太田・ひたちなか12％、取手・竜ヶ崎11％の割合である。

(3) 相談・就職

表 3 - 1 年度別求人・求職相談件数

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
求 職	来 所	328	307	313	948
	電 話	969	749	1,499	3,217
求 人	来 所	99	96	114	309
	電 話	861	684	1,306	2,851

表 3 - 2 年度別就職実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
就職者総数	214	217	176	607

表 3 - 3 年度別有効求人倍率

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
求職者数	784	685	2,160	3,629
募集人数	1,836	1,888	9,584	13,308
有効求人倍率	2.34	2.76	4.43	3.67

2. 再就業支援研修

■カムバック支援セミナー

(1) 講義研修

実施時期	開催場所	人数	研修内容
5 日間 平成27年 7 月22日 平成27年 7 月29日 平成27年 8 月 6 日 平成27年 8 月20日 平成27年 8 月26日	看護研修センター	延べ59名 実11名	○茨城県の看護職の動向 ○看護倫理 ○感染管理 ○訪問看護ステーションでの看護職の仕事 ○介護老人保健施設での看護職の仕事 ○医療安全 ○救急看護 ○フィジカルアセスメント ○経管栄養法の栄養管理 ○採血・静脈注射の一連のプロセス ○輸液ポンプの操作・採血の演習

(2) 実務研修

実施時期	研修病院等	人数	研修内容
5日間・10日間 平成27年9月 ～27年12月	病院 6病院	延べ45名 実9名	受講者の看護技術自己評価表 と受講者の研修希望内容を取り 入れてプログラムを作成し 実施 5日間コース 10日間コース
2日間 平成27年11月 ～27年12月	訪問看護ステーション 2事業所	延べ6名 実3名	在宅における看護の実際を見 学し、学ぶ。臨床看護との違 いを知る。
1～2日間 平成27年11月 ～27年12月	介護老人保健施設 3施設	延べ8名 実4名	施設における看護職の役割を 知り、利用者に対するケアの 実際を学ぶ。

【課題】

事業の周知が浸透し、問い合わせはあるが、今年度の受講生は11名であった。11名中、未就業者は9名中就業した者が7名（78%）であり、2名も就職活動中である。

受講生のアンケート結果から、研修を受講することにより再就業への不安解消につながり、職場復帰への意欲がわいてきたと回答している受講生が多く見られた。

■セカンドキャリア支援セミナー

実施期日：平成27年12月14日（月）

会 場：ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸

対 象：概ね50歳以上の看護職

退職後、看護の仕事を希望する看護職（概ね70歳まで）

参 加 者：23名

内 容：○「定年後の年金と生活設計」

講師 社会保険労務士 飯塚 俊哉 氏

○「看護職退職後の私の歩み」

講師 看護職退職者 石橋 志津枝 氏

○「ナースセンターの活用について」

講師 茨城県ナースセンター就業相談員 石井 民子

3. 看護の心普及事業

(1) 一日看護体験事業

参加高校数	応募総数	参加生徒数				受入病院数	
		3年	2年	1年	参加総数	病院数	受入延日数
112	2,428	980	565	187	1,732	87	161

○毎年、参加した3年生の進路状況調査を実施している。それによると、参加者の約70%以上が看護系の大学・専門学校へ進学しており、一定の効果を上げている。

(2) 看護の出前授業

区 分	学 校 数	参 加 数
小 学 校	3	132
中 学 校	0	0
高 等 学 校	5	259
計	8	391

(団体を含む)

○出前授業への参加校は高等学校が増加傾向にあり、看護職への道・看護の仕事への関心が高い。

(3) いばらき看護職合同進学就職説明会

○開 催 日 平成28年1月17日(日) 12:30~15:30

○会 場 茨城県立県民文化センター

○来 場 者 72名

○参加施設 50施設

4. 魅力ある職場環境づくり支援事業

(1) 看護職員定着促進コーディネーター施設派遣事業

①相談窓口の設置状況

窓口開設機関	窓口開設日数	開設時間	担当者(職種・人数)
平成27年4月 ～平成28年3月	週5日	9時～17時	看護職 2名

②施設派遣

実施時期	派遣施設数	派遣回数	指導助言内容
平成27年4月 ～平成28年3月	37施設	65回	○看護職員確保に関すること ○看護師教育体制に関する取り組み、業務改善に関すること ○施設内の課題検討につなげるための学習会

③看護職員定着促進に向けた出前講座

実施時期	開催施設	派遣回数	検討内容
平成27年4月～ 平成28年3月	9施設	12回	○看護新人教育に関すること ○WLB推進に関すること

④看護職員定着促進に向けた事例検討

実施時期	開催回数	検討メンバー	検討内容
平成27年4月 ～平成28年3月	15回	内容により、以下のメンバーを組合 わせる ・看護協会長 ・専務理事 ・常任理事（2名） ・ナースセンター長 ・定着促進コーディネーター	○派遣施設の課題に関する助言 の検討 ○施設の現状分析から今後の対 応についての検討 ○施設課題の取り組み経過の把 握評価、及び今後の対応への 検討

(2) 管理者等研修

実施時期	開催場所	対象	研修内容
平成27年12月3日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 看護師長 参加者105名	講演「勤務環境改善への取り組み」 「看護職のナースセンター届出制度について」 講師 日本看護協会労働政策部長 橋本 美穂氏
平成28年1月27日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 看護師長 参加者93名	講演「看護補助業務従事者に期待すること」 講師 茨城県看護協会常任理事 白川 洋子氏 報告「チーム医療における看護補助業務従事者の役割」 講師 つくば双愛病院 副看護部長 藤原 美香氏

(3) 看護職員就業環境改善支援事業Ⅰ

実施時期	開催場所	対象	研修内容
平成27年11月11日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 看護師長 参加者115名	講演「地域包括的視点に基づく看護管理者の役割」 講師 聖路加看護大学教授 吉田 千文氏 報告「地域包括病棟（病床）の運用」 施設発表 ①牛久愛和総合病院 ②古河赤十字病院 ③県北医療センター高萩協同病院
平成27年10月15日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 事務・人事管 理者、看護師 長 参加者90名	講演「人事労務管理の基礎知識」 講師 社会保険労務士 山口 栄一氏

(4) 看護職員就業環境改善支援事業Ⅱ

実施時期	開催場所	対象	研修内容
平成28年 1 月19日 13時30分～16時	茨城県霞ヶ 浦環境科学 センター	看護管理者、 看護師長 参加者67名	講演「災害時のこころのケア」 講師 筑波大学医学医療系精神医学 准教授 太刀川 弘和氏 筑波大学医学医療系災害精神支援学 講師 高橋 晶氏
平成28年 3 月 3 日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 事務・人事管 理者、看護師 長 参加者35名	講演「WLBをうまくすすめるためのポイント」 講師 熊本大学医学部付属病院 准教授 菊池 健氏 施設発表 ①ひたち医療センター ②結城病院 ③小山記念病院 ④総合守谷第一病院

5. 看護職員就業相談員派遣面接モデル事業

県内13ヶ所のハローワークと連携を図り、就業相談会を実施した。

◆「看護の仕事相談会」ハローワークでの開催状況

場所	水戸	日立	筑西	土浦	石岡	常陸大宮	龍ヶ崎	高萩	常陸鹿嶋	計
回数	10	1	3	3	1	2	2	3	1	26
人数	62	0	7	7	3	0	5	5	1	90

◆看護職就業相談員派遣面接モデル事業関係者連絡会議 平成28年 3 月 8 日（火）

【課題】

ハローワーク利用者は多いので、ハローワークに出向いての相談は効果的と思われ、今年度は県内9ヶ所のハローワークで開催することができ、開催場所が昨年度より3ヶ所増えた。県内支所を除くすべてのハローワークで相談会を開催できるため、今後は周知に力を入れていきたい。

看護職のワーク・ライフ・バランス（WLB）推進ワークショップ事業報告

1. 事業目的

茨城県内の医療施設を主体に、看護職のWLBの実現に取り組み、看護職の働き続けられる職場づくりを行う。

- 1) 茨城県看護協会内にWLB実現による働き続けられる職場づくり支援体制を構築し、労働環境改善への継続的な取り組みを支援する。
- 2) 看護職WLB実現に取り組む医療機関が増加し、労働環境が改善された施設が茨城県内全域に広がる。

2. 事業主体

公益社団法人 茨城県看護協会

3. 実施期間

平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日

4. 事業内容

- (1) 茨城県WLB推進委員会開催
- (2) ワークショップ参加施設の決定及び支援（施設間交流会の開催、施設訪問、出前講座、電話相談など）、インデックス調査の実施
- (3) 「看護職のWLB推進ワークショップ」開催
- (4) 看護職のWLB推進フォローアップワークショップ」開催
- (5) 参加施設への支援



図2 看護職のWLBを実現するための諸要素

出典）日本看護協会「看護職のWLBガイドブック」

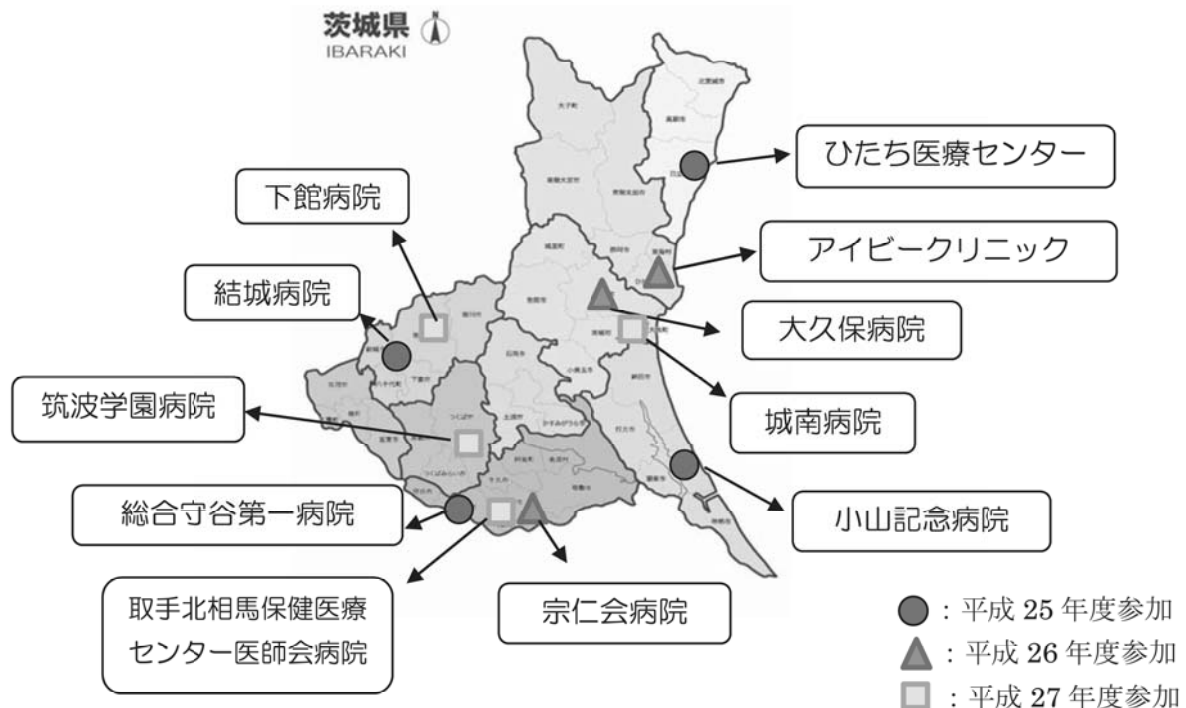
5. 実施結果

1) 参加施設

平成27年度新規施設：4 施設

継続施設：平成25年度参加 4 施設、26年度参加 3 施設

* 県内二次保健医療圏 9 圏域中、7 圏域 計11施設



2) ワークショップ開催

- ・日時・場所：平成27年 9 月29・30日 茨城県看護研修センター
- ・参加者数：11施設109名（2日間の延べ数）公開講座参加者24名

3) フォローアップワークショップ開催

- ・日時・場所：平成28年 2 月 4 日 茨城県看護研修センター
- ・参加者数：11施設55名 公開講座参加者数19名

4) 定着コーディネーター・支援者による施設訪問支援

- ・訪問回数：24回

6. 成果

- 1) WLB推進ワークショップ参加施設が拡大した（県内二次保健医療圏9圏域中7圏域が参加）
- 2) 参加施設において組織変化がみられた。
 - ・病院幹部のWLBに対する理解が深まり、事業促進により人材確保・定着が得られた。
 - ・WLBの推進は医療・看護の質向上につながり、継続することの重要性が浸透した。
 - ・福利厚生が充実した。
 - ・さまざまな支援制度を活用できるようになった。
 - ・WLBという言葉が院内全体に定着した。
 - ・看護職だけでなく病院全職員を対象にした表彰や人事考課につながる検討機会になった。

7. 課題

- 1) ワークショップ参加施設を二次保健医療圏域全域に拡大
- 2) 働き続け続けられる職場環境改善に向けた取り組み施設の増加
- 3) 地域推進支援者の育成